

令和2（2020）年度
第2期
高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価検証報告書



令和3年（2021年）6月

高島市 政策部 総合戦略課

1. 概要

地方創生総合戦略は、基本目標となる政策分野やその下に盛り込む具体的施策について、数値目標となるKPI（重要業績評価指標）を設定して進捗を管理するとともに、その効果を評価検証し、必要に応じて戦略を改訂するなどその実効性を高めるためのマネジメントが求められています。

本市では、令和2（2020）年3月に、新たに第2期 高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、第2期総合戦略）を策定しました。基本目標や推進体制を見直した他、部局を超え複数の事業からなる12のプロジェクトを実施することとしており、令和2（2020）年度からの5年間、一層の地方創生を推進していきます。

以下、令和2（2020）年度の総合戦略事業について実施した評価検証結果を公表します。

2. 高島市の地方創生総合戦略のマネジメント体制

市では、第2期総合戦略からは、下記のとおり市役所内外の3体制により総合戦略のマネジメントに取り組んでいます。

（市役所内部）高島市総合戦略推進本部

（本部長：副市長、副本部長：政策部長、委員：部長級14人）

高島市総合戦略推進幹事会

（主宰：政策部次長、委員：事業担当課長20人）

（市役所外部）サステイナブル高島ネットワーク会議（外部有識者25人）

●高島市総合戦略推進本部の取り組み

総合戦略事業の全体進捗状況を確認するとともに、次年度の方向性について共有しました。（10/13）

●高島市総合戦略推進幹事会の取り組み

定期的に総合戦略事業の進捗状況を共有するとともに、国の総合戦略の方向性や、交付金事業等についての情報を共有しました。（7/15、10/5、2/10）

また、各担当課が実施する総合戦略事業のうち、必要なものについては総合戦略課員も会議等に同席するなどして、事業目的の共有や進捗把握に努めています。

●サステイナブル高島ネットワーク会議の取り組み

総合戦略事業の進捗状況について、担当課職員と※産官学金労言民士の多様な主体からなる外部有識者との意見交換を4回実施しました（7/6、10/9、12/25、3/23）

4つの基本目標それぞれから、プロジェクトを構成する事業について、各担当者から説明することにより外部有識者に事業に対する理解を深めていただき、意見交換を行ってきました。（重要文化的景観を活かした観光振興事業、特産品海外販売戦略事業、たかしま野菜生産拡大事業、特産品振興事業、地域連携による高校生キャリアデザイン事業、ICT活用教育推進事業、高島とつながる関係人口・拡大推進事業、子育て支援事業、働く女性の家管理運営事業、つむぎあいプロジェクト、オリーブ産地化促進、新たな住民自治の仕組み事業、身近な森林保全活用事業）

また、市が新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）に対する【たかしま応援プロジェクト】として全市民に配布した「高島市地域通貨アイカ」について、アイカを発行している高島市商工会から、一部の地域で数回転している例が見られたなどの話題提供をいただき、多様な主体が集う会議の特長を活かした運営を行ってきました。



ICT活用教育推進事業の説明



ふるさと納税に関する現状説明



高島市地域通貨アイカの話提供



事業担当者との意見交換

そして、4回目の会議は「評価委員会」として、総合戦略各プロジェクトについての外部有識者評価を行いました。（3/23）

※産官学金労言民士…産業界、官公庁、大学、金融機関、労働団体、言論界、市民団体、土業

1. 高島市地域経済循環研究会を開催

第2期総合戦略の推進にあたり、国が示す「官民連携」「地域経営の視点」を踏まえて産業振興や関係交流人口の増加に資する施策立案を行うため、総合戦略課、商工振興課、観光振興課、農業政策課の職員と、サステイナブル高島ネットワーク会議からテーマに関係する業界の外部委員を交えて、高島市地域経済循環研究会を開催しました。（6/29、8/20、9/15、9/28）

研究会では、本市と協定を締結している滋賀県中小企業診断士協会の知見を活用し、令和元年度に作成した「高島市地域経済循環分析報告書」(※1)を用いて市の地域経済の状況や産業特性を読み解くとともに、新型コロナウイルスの影響等、外部環境の変化も捉えながら、ワークショップ等を交えた議論を行いました。

※1「高島市地域経済循環分析報告書」は、市のホームページからダウンロードできます。
<http://www.city.takashima.lg.jp/www/contents/1580689287850/index.html>



滋賀県中小企業診断士協会による説明

議論は、「ふるさと納税返礼品（特産品）の販路開拓・テストマーケティング事業」と「観光・交流＋自然・健康」という2つのテーマで行われ、前者ではコロナ下における自炊キット、ミールキットの人気を受けて、高島産食材でこうしたキットを開発し、調理法はオンラインで受講いただくなど、「食材（モノ）」と「料理法（体験）」をICTで組み合わせるアイデアや、特産品生産スポットと観光スポットの一元化などが議論されました。

また後者のテーマでは、健康経営の意識が高まる中で、本市のクアオルトや森林セラピーといった資源を活用した関係人口誘致策や企業研修のプログラムを開発すること、地方都市である湖南や、大衆観光地が多い湖東とは異なり、「半住×半遊ライフ」を楽しむ場としてワーケーション誘致を図ることなどが議論され、こうした議論を継続する取り組みは、令和3年度予算にも反映をしています。



研究会構成員によるワークショップ

2. オンラインを活用した事業推進

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を受けて、海外や国内への移動ができず当初予定していたとおりの事業推進ができない事業もありましたが、ZOOM会議システムを導入したこと等により、オンラインを活用して取り組んだ事業が多数ありました。

例えば、「インバウンド誘客促進事業」や「特産品海外販売戦略事業」では、当初海外へ赴き現地のバイヤーと商談を行う予定でしたが、渡航が困難であったことからオンラインでの商談会に切り替えました。

「高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業」では、対面の交流イベントをオンラインに切り替え、12月に高島市役所では初のオンラインツアーを実施しました。

また、「ICT活用教育推進事業」においては、タブレット端末を用いたオンライン授業を実施した他、国のGIGAスクール構想等の推進もあり、令和2年度内に市内全小中学校で1人1台のタブレット端末の整備が完了し、小中学校のPC教室等に無線LAN環境を整備し通信環境を整えました。

今後も、対面とオンラインのそれぞれの特性を考慮し、総合戦略事業を推進していきたいと考えています。



高島市オンラインツアー（歴史編）

総合戦略の評価検証結果について（令和2（2020）年度）

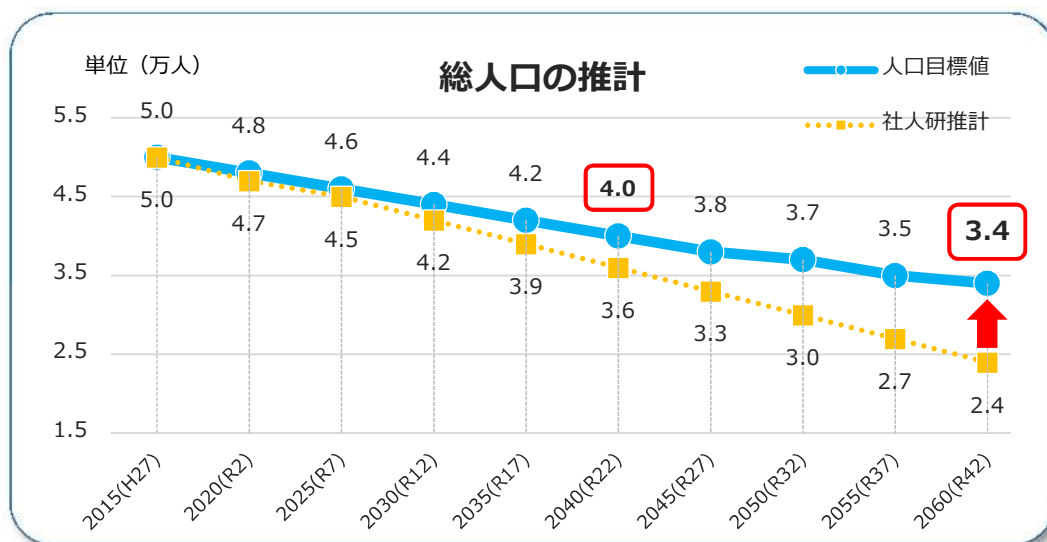
1. 人口の状況（令和2（2020）年度末時点）

市では以下の人口ビジョンを掲げています。

- 総人口：令和22（2040）年に4.0万人、
令和42（2060）年に3.4万人の人口を維持
- 自然増減：令和2（2020）年からの年間出生数300人を維持
- 社会増減：令和6（2024）年にかけて0（ゼロ）に

これに対し、令和2（2020）年度末（R3.3月末）の本市の人口は、47,226人（前年比▲714人）、高齢化率は35.6%（前年比+0.8ポイント）となっています。

※いずれも住民基本台帳より



第2期総合戦略の人口ビジョンは、平成27（2015）年の国勢調査による国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計を基にして、その減少幅を抑制することを目標としていますが、本市では、令和2（2020）年度末の人口が目標値である4.8万人より、社人研推計の4.7万人に近くなっています。

加えて、本市では第1期総合戦略期間中（平成27年～令和元年）の5年間で、平均して毎年約300人の社会減があったため、第2期総合戦略ではこれを段階的にゼロとすることを目指し、令和2年度には社会減を240人に抑えることを目標としてきましたが、結果は263人と若干及んでいません。

引き続き、各年度のKPIを意識した全庁的な取り組みと、新型コロナがもたらした人々の意識や行動変容を踏まえた積極的な誘客策を展開する必要があります。

2. 基本目標の進捗状況（年度末時点）

総合戦略に掲げる4つの基本目標ごとのKPI（重要業績評価指標）進捗状況、またそれを把握するための参考指標の状況は下記の通りです。

基本目標1：稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする					
KPI	就業者数が最終年度で9,200人（年度末時点）※雇用保険被保険者の人数				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	9,030	9,050	9,100	9,150	9,200
実績	9,001				
【参考】有効求人倍率（年度末時点）	0.93				
【参考】雇用保険適用事業所数（年度末時点）	891				

※把握方法：大津公共職業安定所高島出張所「職業安定業務月報」（R3、3末時点）

基本目標2：高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる					
KPI	社会増減を5か年で0人（暦年計）※転入者数－転出者数				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	▲240	▲180	▲120	▲60	0
実績	▲263				
【参考】転入者（暦年計）	1,249				
【参考】転出者（暦年計）	1,512				
【参考】15～39歳の社会増減数（暦年計）	▲291				

※把握方法：住民基本台帳年報

基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる					
KPI	年間出生数300人を維持（暦年計）				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	300	300	300	300	300
実績	250				
【参考】自然増減数（暦年計）	▲401				

※把握方法：R2については、「住民基本台帳年報」による速報値。

自然増減数は、住民基本台帳年報「出生数－死亡数」による。

基本目標4：人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
KPI	住民自治協議会を6地域で設立（累計）				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	—	6	—	—	—
実績	—				

【 総 評 】

基本目標1

就業者数（雇用保険被保険者の人数）は9,001人となり、目標に届かなかったものの、令和元年度末時点よりも増加となりました。

新型コロナにより、市では観光入込客総数が302.8万人と前年比で▲27.3%となり、観光業を中心に大きな影響を受けました。また、インバウンド誘客促進事業や特産品海外販売戦略事業等は、渡航制限により当初予定していた事業展開から、在日外国人の協力やオンライン活用等、事業方法を模索しながらの展開となりました。

一方、本市の観光入込客総数の減少率が、滋賀県の▲32.6%と比べて抑えられているのは、本市が箱型誘客施設ではなく、メタセコイア並木に代表される景観資源や、キャンプ、アウトドア等「3密回避のレジャー」に恵まれているからではないかとする向きもあります。

加えて、「企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト」では、新たに3社が市内に事業所を設け、うち2社が第1期総合戦略期間中から誘致が続いている「観光・食」関連の企業（クラフトビール、水耕栽培）であることを考えると、コロナ禍による働き方の変化や地方暮らしへの関心を捉えて、食をはじめとする地方暮らしの豊かさを発信しながら、ワーケーション等の誘客策を考えていくことも必要です。



↑香港でのテストマーケティング

「観光・食」関連の企業（クラフトビール、水耕栽培）であることを考えると、コロナ禍による働き方の変化や地方暮らしへの関心を捉えて、食をはじめとする地方暮らしの豊かさを発信しながら、ワーケーション等の誘客策を考えていくことも必要です。

令和3年度はこうした動きを捉え、「高島市リビング・シフト構想」の策定を通じて、新たな雇用に資する誘客策、産業振興策を検討していきます。

基本目標2

社会増減は、▲263人と転入よりも転出が大きく上回る結果となっています。

これに対し市では、きめ細やかな対応が好評の移住定住コンシェルジュ事業に加え、小中高校生の地域への愛着を深める取り組み、関係人口を増やす取り組みなど、将来的なUターンや移住の動機付けを行う取り組みを併せて推進してきました。

例えば「地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト」では、高校生が市内で働き暮らす大人と対話するWork Life Story Expoや、高校生が企業インタビューを行って情報誌を作成する取り組みなど、主体的に地域と関わることで地域理解を深める取り組みを第1期総合戦略期間中から継続し、「将来高島市に住みたい、いつか住みたい」と回答する高校2年生の割合が増加したという結果も出ています。



↑高校生による企業インタビュー

また、「びわ湖高島ブランド発信プロジェクト」では、これまでに130人を超える市外在住の高島ファンを「高島縁人（えんじん）」として登録し、令和2年度は新型コロナの影響から、オンラインツアー等を実施するなど縁

を深めてきました。

このように社会減を抑制する取り組みは、直接的な移住ばかりでなく、長年にわたって関係を育む取り組みも重要となっています。

基本目標3

出生数は、平成30年が291人、令和元年が279人、令和2年が250人と減少傾向が続いています。

厚生労働省の人口動態統計速報によると、令和2年の国内出生数は87万2,683人と過去最低となり、全国的にも減少傾向となっています。要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大により感染リスクや生活不安から産み控えが広がった影響ともいわれています。

市では「子育てするならやっぱり高島プロジェクト」により、結婚や子育てに関する不安を取り除く相談体制の構築に加え、令和2年度は子育てアプリの提供を行うなど、ひとりで悩まない子育て環境づくりを進めてきました。

また、これまで行ってきた中学生までの子ども医療費無料化、保育料の完全無償化、妊婦健診の全額助成に加え、令和3年度は小中学校給食費無償化、家庭育児支援等も新たに実施することで、県下でも最高水準の子育て施策を強力に推進し、県下他市町との差別化を図るとともに、豊かな自然環境等も含め「子育てするなら高島市」のプロモーションに取り組んでいきます。

↓学童保育の活動（水遊び）



基本目標4

人口減少時代に対応した地域づくりのため、令和3年度に市内6地域で住民自治協議会を設立することを目指して、令和2年度はその準備を進めてきました。

「高島らしい地域実現プロジェクト」では、各地域の思いを尊重して住民自治協議会設立準備会を重ねてきたほか、市民説明会、各種団体への説明や広報を行うとともに、行政職員による「地域担当職員」12人の任命、住民生活に身近な区・自治会間での情報共有を行うための区長連絡会の設立など、広域的なつながりや連携の基盤をつくりながら、協議会設立へ向けた機運を高めています。

また、住民生活に身近な防災の課題について、高島市地域防災計画の改訂や、災害時でも重要なインフラ施設が寸断されないための環境整備に向けた取り組みを進めることで、住民が安全・安心に暮らせる地域づくりにも取り組んできました。

加えて、棚田や休耕地を活用して新たな地域振興につなげる「オリーブ産地化促進事業」や、「スポーツで健康まちづくりプロジェクト」での森林資源を活用した「クアオルトウオーキング」コース整備のように、地域にある資源を再度見直して、そこに関わる住民自身が元気に生き生きと暮らせる取り組みを総合的に推進していきます。

3. 個別施策事業の評価検証結果（令和2年度末時点）

第2期総合戦略に掲げる12施策（プロジェクト）について評価を実施しました。

◎総合戦略の体系図



【施策一覧】

頁	施策番号	施策名	国の支援等との関連（注1）
11 12	1-①	おいでよ、高島！ 水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト	・全国世界 ・戦国体験 ・ピワイチ ・道整備 ・拠点整備
13 14	1-②	いいものいっぱい！ 高島を全国・世界に売り出すプロジェクト	・全国世界 ・道整備
15 16	1-③	高島で働こう！ 企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト	
17 18	2-①	高島大好き！ 地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト	・つながる
19 20	2-②	知って高島！ びわ湖高島ブランド発信プロジェクト	・つながる
21 22	2-③	高島で暮らそう！ コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト	・つながる
23 24	3-①	安心を実感！ 子育てするならやっぱり高島プロジェクト	
25 26	3-②	高島で自己実現！ 誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト	
27 28	3-③	いつまでも高島で！ 人に優しいまちづくりプロジェクト	
29 30	4-①	アウトドアなら高島で！ スポーツで健康まちづくりプロジェクト	・健康寿命
31 32	4-②	次世代へつなぐまちづくり！ 高島らしい地域実現プロジェクト	・住民自治
33 34	4-③	安心・便利を実感！ 持続可能なまち高島実現プロジェクト	

注1：国の支援等（国の地方創生関連交付金）を受けて事業を実施したものです。

全国世界：高島を全国・世界に売り出すプロジェクト

戦国体験：「戦国・琵琶湖」体験・体感ツーリズム深化プロジェクト

つながる：風の人と土の人がつながるプロジェクト

住民自治：高島版・新たな住民自治推進事業

健康寿命：要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト

ピワイチ：ピワイチ推進プロジェクト

道整備：地方創生道整備推進交付金（市道・林道）

拠点整備：地方創生拠点整備交付金

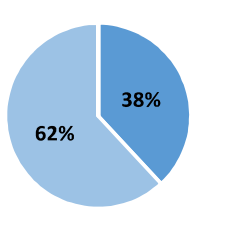
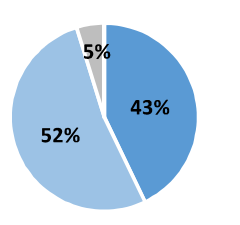
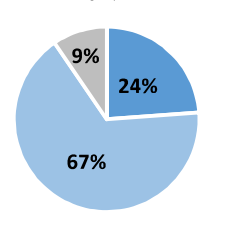
基本目標	1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする																																																													
施策	① おいでよ、高島！ 水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト																																																													
施策目標	高島市の魅力である水と緑、食や歴史を最大限活用した観光商品の開発やサービスの拡充を図り、国内外からの誘客促進と地域経済への波及につなげることで、地域の誇りを高める。																																																													
担当課	観光振興課、文化財課、土木課																																																													
事業内容 (P)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の概要</th> <th colspan="2">結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①</td> <td> 【高島トレイル魅力発信事業】 イベント等を通じて高島トレイルの魅力発信を行い、誘客の増加と市内経済への波及を図る。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>3,513,400円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・登山道整備（高地伐採6,000㎡・簡易整備55,000㎡） ・道標設置（20本） ・総合パンフレット、ツアーパンフレットの作成 ・赤坂山でトレッキング教室開催（10/4 参加者13名） ・年間誘客7,200人 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②</td> <td> 【”ピワイチ”サイクリング創造事業】 外国人旅行者や首都圏ピワイチ愛好者に対して、本市のピワイチの魅力や観光情報を発信し、誘客を促進する。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>1,458,400円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・市内での自転車交通量調査計11回（月間平均通行量：STAGEX高島 1,756台、白鬚神社 1,788台） ・ナショナルサイクルルート「ピワイチ」1周年記念イベント（高島区域参加者：ライド17名、トレイン22名） ※湖西線の新たな活用可能性を探るサイクルトレインの実証 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③</td> <td> 【今津駅前周辺地域まちづくり構想検討業務】 今津駅前周辺地域まちづくり基本構想を策定し、市民協働で事業を展開することで、駅周辺地域の活性化を図る。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>2,068,000円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・R6の北陸新幹線敦賀駅の開業等を見据え、特急停車駅でもある近江今津駅周辺の活性化策を検討するため、市民団体等、地域関係者へのヒアリング（8団体）を通じ、周辺地域における課題整理や観光客の動向に関する実態調査を行った。 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④</td> <td> 【戦国体験型ツーリズム事業】 大河ドラマ「麒麟がくる」の放映を機に、戦国体験ツアーなど歴史をテーマとした観光商品を作成し、誘客促進を図る。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>880,000円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史をテーマにしたトレッキングやハイキングを実施（11月に6回：参加者のべ106名） ・新型コロナ禍により定員30名を20名に制限して実施 ・誘致のためパンフレットを作成・配布 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑤</td> <td> 【重要文化的景観を活かした観光振興事業】 市内に3か所ある重要文化的景観の整備、発信により、観光振興や地域活性化を図る。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>9,063,560円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・受入環境整備事業（見学コース整備等）を3地域5カ所で開催。 ・当事業を通じ、地域課題解決のための相談業務や地域住民との連携が深まっており、大溝地域では新たに移住・空き家活用相談のための窓口「potopoto」を開設した。 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑥</td> <td> 【インバウンド誘客促進事業】 海外マーケットおよび外国人へ積極的な誘致活動を展開し、誘客促進および高島の魅力をSNS等で発信する。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>2,678,600円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・在日外国人（台湾・中国・米国・ハンガリー）対象のモニターツアーを実施 ・台湾での情報発信『ELLE TAIWAN』WEB（PV：79,000超）、Facebook（リーチ：171,000超）、Instagram（リーチ：83,000超） ・台湾旅行社とのオンライン商談会に参加（商談8件） ・関西観光大使主催の香港イベント（WEB版）で情報発信 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑦</td> <td> 【道の駅マキノ追坂峠拠点整備事業】 「道の駅マキノ追坂峠」の売り場の拡張により、施設収益等の増加を図る。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>37,770,700円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・売り場拡張（直売所面積を約70㎡拡張） ・新規出荷者30者の出展と売上品目増につながった。（農作物：86→87 加工品：71→100） </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑧</td> <td> 【地方創生道整備事業（市道）】 メタセコイア並木やピワイチルート等、観光と産業をつなぐ道路を整備することにより、市内の周遊性向上を図る。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>40,018,000円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・整備路線：マキノ浜線 道路改良（拡幅）工事 L=353.9m 舗装工事 A=3511.3㎡ </td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		主な事業の概要		結果		①	【高島トレイル魅力発信事業】 イベント等を通じて高島トレイルの魅力発信を行い、誘客の増加と市内経済への波及を図る。	事業費（実績）	3,513,400円	<ul style="list-style-type: none"> ・登山道整備（高地伐採6,000㎡・簡易整備55,000㎡） ・道標設置（20本） ・総合パンフレット、ツアーパンフレットの作成 ・赤坂山でトレッキング教室開催（10/4 参加者13名） ・年間誘客7,200人 			②	【”ピワイチ”サイクリング創造事業】 外国人旅行者や首都圏ピワイチ愛好者に対して、本市のピワイチの魅力や観光情報を発信し、誘客を促進する。	事業費（実績）	1,458,400円	<ul style="list-style-type: none"> ・市内での自転車交通量調査計11回（月間平均通行量：STAGEX高島 1,756台、白鬚神社 1,788台） ・ナショナルサイクルルート「ピワイチ」1周年記念イベント（高島区域参加者：ライド17名、トレイン22名） ※湖西線の新たな活用可能性を探るサイクルトレインの実証 			③	【今津駅前周辺地域まちづくり構想検討業務】 今津駅前周辺地域まちづくり基本構想を策定し、市民協働で事業を展開することで、駅周辺地域の活性化を図る。	事業費（実績）	2,068,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・R6の北陸新幹線敦賀駅の開業等を見据え、特急停車駅でもある近江今津駅周辺の活性化策を検討するため、市民団体等、地域関係者へのヒアリング（8団体）を通じ、周辺地域における課題整理や観光客の動向に関する実態調査を行った。 			④	【戦国体験型ツーリズム事業】 大河ドラマ「麒麟がくる」の放映を機に、戦国体験ツアーなど歴史をテーマとした観光商品を作成し、誘客促進を図る。	事業費（実績）	880,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史をテーマにしたトレッキングやハイキングを実施（11月に6回：参加者のべ106名） ・新型コロナ禍により定員30名を20名に制限して実施 ・誘致のためパンフレットを作成・配布 			⑤	【重要文化的景観を活かした観光振興事業】 市内に3か所ある重要文化的景観の整備、発信により、観光振興や地域活性化を図る。	事業費（実績）	9,063,560円	<ul style="list-style-type: none"> ・受入環境整備事業（見学コース整備等）を3地域5カ所で開催。 ・当事業を通じ、地域課題解決のための相談業務や地域住民との連携が深まっており、大溝地域では新たに移住・空き家活用相談のための窓口「potopoto」を開設した。 			⑥	【インバウンド誘客促進事業】 海外マーケットおよび外国人へ積極的な誘致活動を展開し、誘客促進および高島の魅力をSNS等で発信する。	事業費（実績）	2,678,600円	<ul style="list-style-type: none"> ・在日外国人（台湾・中国・米国・ハンガリー）対象のモニターツアーを実施 ・台湾での情報発信『ELLE TAIWAN』WEB（PV：79,000超）、Facebook（リーチ：171,000超）、Instagram（リーチ：83,000超） ・台湾旅行社とのオンライン商談会に参加（商談8件） ・関西観光大使主催の香港イベント（WEB版）で情報発信 			⑦	【道の駅マキノ追坂峠拠点整備事業】 「道の駅マキノ追坂峠」の売り場の拡張により、施設収益等の増加を図る。	事業費（実績）	37,770,700円	<ul style="list-style-type: none"> ・売り場拡張（直売所面積を約70㎡拡張） ・新規出荷者30者の出展と売上品目増につながった。（農作物：86→87 加工品：71→100） 			⑧	【地方創生道整備事業（市道）】 メタセコイア並木やピワイチルート等、観光と産業をつなぐ道路を整備することにより、市内の周遊性向上を図る。	事業費（実績）	40,018,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・整備路線：マキノ浜線 道路改良（拡幅）工事 L=353.9m 舗装工事 A=3511.3㎡ 		
	主な事業の概要		結果																																																											
	①	【高島トレイル魅力発信事業】 イベント等を通じて高島トレイルの魅力発信を行い、誘客の増加と市内経済への波及を図る。	事業費（実績）	3,513,400円																																																										
		<ul style="list-style-type: none"> ・登山道整備（高地伐採6,000㎡・簡易整備55,000㎡） ・道標設置（20本） ・総合パンフレット、ツアーパンフレットの作成 ・赤坂山でトレッキング教室開催（10/4 参加者13名） ・年間誘客7,200人 																																																												
	②	【”ピワイチ”サイクリング創造事業】 外国人旅行者や首都圏ピワイチ愛好者に対して、本市のピワイチの魅力や観光情報を発信し、誘客を促進する。	事業費（実績）	1,458,400円																																																										
		<ul style="list-style-type: none"> ・市内での自転車交通量調査計11回（月間平均通行量：STAGEX高島 1,756台、白鬚神社 1,788台） ・ナショナルサイクルルート「ピワイチ」1周年記念イベント（高島区域参加者：ライド17名、トレイン22名） ※湖西線の新たな活用可能性を探るサイクルトレインの実証 																																																												
	③	【今津駅前周辺地域まちづくり構想検討業務】 今津駅前周辺地域まちづくり基本構想を策定し、市民協働で事業を展開することで、駅周辺地域の活性化を図る。	事業費（実績）	2,068,000円																																																										
		<ul style="list-style-type: none"> ・R6の北陸新幹線敦賀駅の開業等を見据え、特急停車駅でもある近江今津駅周辺の活性化策を検討するため、市民団体等、地域関係者へのヒアリング（8団体）を通じ、周辺地域における課題整理や観光客の動向に関する実態調査を行った。 																																																												
	④	【戦国体験型ツーリズム事業】 大河ドラマ「麒麟がくる」の放映を機に、戦国体験ツアーなど歴史をテーマとした観光商品を作成し、誘客促進を図る。	事業費（実績）	880,000円																																																										
<ul style="list-style-type: none"> ・歴史をテーマにしたトレッキングやハイキングを実施（11月に6回：参加者のべ106名） ・新型コロナ禍により定員30名を20名に制限して実施 ・誘致のためパンフレットを作成・配布 																																																														
⑤	【重要文化的景観を活かした観光振興事業】 市内に3か所ある重要文化的景観の整備、発信により、観光振興や地域活性化を図る。	事業費（実績）	9,063,560円																																																											
	<ul style="list-style-type: none"> ・受入環境整備事業（見学コース整備等）を3地域5カ所で開催。 ・当事業を通じ、地域課題解決のための相談業務や地域住民との連携が深まっており、大溝地域では新たに移住・空き家活用相談のための窓口「potopoto」を開設した。 																																																													
⑥	【インバウンド誘客促進事業】 海外マーケットおよび外国人へ積極的な誘致活動を展開し、誘客促進および高島の魅力をSNS等で発信する。	事業費（実績）	2,678,600円																																																											
	<ul style="list-style-type: none"> ・在日外国人（台湾・中国・米国・ハンガリー）対象のモニターツアーを実施 ・台湾での情報発信『ELLE TAIWAN』WEB（PV：79,000超）、Facebook（リーチ：171,000超）、Instagram（リーチ：83,000超） ・台湾旅行社とのオンライン商談会に参加（商談8件） ・関西観光大使主催の香港イベント（WEB版）で情報発信 																																																													
⑦	【道の駅マキノ追坂峠拠点整備事業】 「道の駅マキノ追坂峠」の売り場の拡張により、施設収益等の増加を図る。	事業費（実績）	37,770,700円																																																											
	<ul style="list-style-type: none"> ・売り場拡張（直売所面積を約70㎡拡張） ・新規出荷者30者の出展と売上品目増につながった。（農作物：86→87 加工品：71→100） 																																																													
⑧	【地方創生道整備事業（市道）】 メタセコイア並木やピワイチルート等、観光と産業をつなぐ道路を整備することにより、市内の周遊性向上を図る。	事業費（実績）	40,018,000円																																																											
	<ul style="list-style-type: none"> ・整備路線：マキノ浜線 道路改良（拡幅）工事 L=353.9m 舗装工事 A=3511.3㎡ 																																																													
事業の写真等	   <p>①トレッキング教室 ②在日外国人モニターツアー ③道の駅マキノ追坂峠リニューアルオープン</p>																																																													


評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	評価指標 (KPI)	観光入込客総数 (年計)	万人	404.7 (H30)	目標	409.0	413.0	417.0	421.0
				実績	302.8				
外国人観光入込客数 (年数)		万人	4.6 (H30)	目標	5.1	6.2	7.3	8.4	9.6
				実績	2.2				
	宿泊者数 (年計)	万人	41.8 (H30)	目標	42.1	42.5	43.0	43.4	43.9
				実績	20.8				
プロジェクト結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光入込客数が大幅減。一方、県の昨対比増減率 ▲32.6% (速報値) と比べ、高島市の増減率は▲27.3%と、減少率が抑えられているとも見ることができる。 豊かな自然景観、アウトドア資源に満ちた本市においては、キャンプ場等がコロナ禍においても依然人気であったほか、マキノビックランド、箱館山などでR1の入込客数を上回った。 コロナ禍の中でも、参加者数の制限や検温・消毒等の実施のほか、インバウンド事業においては在日外国人向けのモニターツアーを実施するなど、可能な範囲でプロモーションを継続した。 								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光プロモーション事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、参加者数の制限、検温・消毒の徹底、またインバウンド事業においては在日外国人によるモニターツアーを行うなどして、可能な形で業務を実施した。 商談・広報、イベント出展等については、オンラインのほか国内開催イベントを活用。 今後、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業展開が必要である。 すべての事業において国の地方創生関連交付金を活用した。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド事業においては、商工振興課が行う「特産品海外販売戦略事業」と連携し、インバウンド（海外から高島市へ）、アウトバウンド（高島市から海外へ）の両面から、相乗効果を図る。 森林や自然の活用は森林水産課や環境政策課、歴史・文化財活用は文化財課、物産振興では商工振興課や農業政策課との連携を一層図ることが必要。 							
	地域連携民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ピワイチ、戦国観光キャンペーン等、県が推進する事業は県や県内他市町と連携しているほか、トレイル事業においては福井県美浜町と合同パンフレットを作成するなどして、広域的なプロモーションを展開。 各事業において、地元関係機関から構成される協議会やボランティアガイドと連携している。 インバウンド誘客促進事業においては、昨年度の雇用創造事業で養成した「地域通訳案内士」に活躍いただくなど、新たな担い手の創出・活躍の場づくりに努めた。 							
外部委員評価・意見	評価	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>KPI設定は妥当か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 有効 ■ おおよそ有効 ■ あまり有効でない ■ 有効でない</p> </div> </div>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響下における評価について一定の考慮が必要ではないか。 コロナ禍の影響で大きく目標未達。目論見は外れたがやむなし。アフターコロナに向けて継続尽力願いたい。集客のPR方法はもっと工夫が必要と考える。 観光客を呼び込むために、さらに食の魅力アップにも取り組むべき。 北の玄関口である道の駅追坂峠のリニューアル、在日外国人のモニターツアーは大切な取り組み。 努力して開催されたのは評価できるが、KPIが訪問者数だけでなく、何を目的に来られ、何に満足されたかのアンケートに基づく分析がなされていない。 マイクロツーリズム、個人へのシフトができていなかった(団体にのみの注力であった。) アウトドアに注力した取り組みが必要。 							
令和3年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においてもキャンプ場等は3密回避のレジャーとして人気であったほか、メタセコイア並木や箱館山はR1比で誘客数が伸びており、本市の自然、アウトドア資源を活かした観光誘客を強みとして、引き続き必要な環境整備、受け入れ体制整備やプロモーションを行う。 県や関係市町、また庁内各課の連携を一層図るとともに、ボランティアガイド等の人材育成のほか、国の総合戦略政策が終了した際に、民間活力を中心として市の観光振興マネジメントがなされるような体制を検討する必要がある。 ウィズコロナ、アフターコロナ時代の観光誘客開拓、市内観光事業者の新たな業態開発支援の観点からも、令和3年度に予定している「高島リビング・シフト構想」の策定経過を踏まえ、テレワークやリモートワークのニーズも捉えながら、必要な支援策も検討していきたい。 								

基本目標	1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする																																																					
施策	② いいものいっぱい！ 高島を全国・世界に売り出すプロジェクト																																																					
施策目標	豊かな水と大地に育まれる高島市の1次産業の生産力と付加価値を高め、加工品の開発・販売を促進するとともに、発酵食をはじめ、高島ちぢみや高島帆布、高島扇骨など伝統ある特産品の魅力発信を行い、国内および海外での販路拡大につなげ、所得の向上と事業承継を図る。																																																					
担当課	商工振興課、総合戦略課、農業政策課、森林水産課																																																					
事業内容 (P)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の概要</th> <th colspan="2">結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①</td> <td rowspan="2"> 【特産品海外販売戦略事業】 市特産品の海外販路拡大の方策を見出すためのニーズ調査等を実施し、販路拡大による地域産業の活性化と雇用創出を図る。 </td> <td>事業費(実績)</td> <td>13,875,400円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で渡航不可のため、現地パートナーとの連携やオンライン商談会で事業実施。(香港およびSP=シンガポール) ・ショッピングモールでの催事 (香港売上: 826,894円、SP売上: 457,789円) ・次世代自販機によるテストマーケティング(香港売上: 305,824円) ・オンライン商談会(香港売上: 131,772円) ・レストランコラボ企画(SP売上: 1,137,645円) ・海外へ輸出可能となった商品数(香港: 28、SP: 24) </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②</td> <td rowspan="2"> 【特産品販売促進事業】 物産展やECサイトへの出店を通じ、市特産品の販路拡大を図る。 </td> <td>事業費(実績)</td> <td>345,640円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・びわ湖高島観光協会のECサイト開設・運営を補助(楽天)。 ・出店者1社につき、1商品のみを出品し、セレクトショップのような運営を行ったほか(出店事業者: 15社)、広告キャンペーンを実施。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③</td> <td rowspan="2"> 【びわ湖高島えんむすび事業】 「ふるさと納税」を通じて市外からの寄付を獲得するとともに、本市のシティプロモーション、返礼品による特産品振興を図る。 </td> <td>事業費(実績)</td> <td>328,156,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付額は6.37億円と過去最高額となり、コロナ禍でも特産品の販路維持につながった。(農畜産物の返礼品が80.5%) ・コロナで食に困っている方や観光事業者をふるさと納税を通じて支援。(お米シェアプロジェクト、道の駅応援キャンペーン) ・誘致企業1者の返礼品化(近江鴨) </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④</td> <td rowspan="2"> 【たかしま野菜生産拡大事業】 野菜の生産拡大、農業者の所得向上を図るため、水稻から野菜への生産転換や生産拡大に対して補助金を交付。 </td> <td>事業費(実績)</td> <td>12,567,270円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・たかしま野菜塾受講者(11人、年6回開催) ・施設園芸等生産振興事業補助金 8,420,900円 パイプハウス整備: 8経営体21棟、先進技術導入: 1経営体 果樹新植改植: 2経営体、パイプハウス補強: 2経営体5棟 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑤</td> <td rowspan="2"> 【畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業】 畜産クラスター計画に基づく施設整備等への支援を行い、国際競争力の強化を図る。 </td> <td>事業費(実績)</td> <td>57,489,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者(補助対象農家)による整備工事支援 肥育牛舎4棟、飼料倉庫3棟 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑥</td> <td rowspan="2"> 【地域産材流通促進事業】 地域産材を利用した住宅等の建築に対する補助や、木材関係者の連携促進により、地域材利用と関連産業の活性化を図る。 </td> <td>事業費(実績)</td> <td>2,272,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・木の家づくりネットワークの活動支援を通じて、地域材利活用の普及啓発を実施 ・地域材活用住宅応援事業補助金により、99㎡の地域材が活用(申請7件、補助実績: 1,320千円) </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑦</td> <td rowspan="2"> 【菌床きのこ事業(旧今津西小)】 旧今津西小において共栄精密株式会社が行う菌床きのこの生産を支援し、特産品振興や地域活性化を図る。 </td> <td>事業費(実績)</td> <td>-円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用4人、若者支援1人を含む10人を雇用。 ・廃校を活用した「高島きのこの学校」としてブランド化、市内道の駅等のほか関西圏のスーパー等へ出荷。年間収穫量18,000kg超。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑧</td> <td rowspan="2"> 【地方創生道整備事業(林道分)】 木材搬出を推進するための林道整備や、森林セラピー・トレイル等森林観光地へのアクセスルートを整備することで産業振興を図る。 </td> <td>事業費(実績)</td> <td>2,859,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・林道栗柄河内谷線 測量 L=50m ・落石防止網補修 L=30m A=735m² (R3へ線越11,640,000円) ・林道北マキノ線 測量設計 L=160m </td> </tr> </tbody> </table>		主な事業の概要		結果		①	【特産品海外販売戦略事業】 市特産品の海外販路拡大の方策を見出すためのニーズ調査等を実施し、販路拡大による地域産業の活性化と雇用創出を図る。	事業費(実績)	13,875,400円	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で渡航不可のため、現地パートナーとの連携やオンライン商談会で事業実施。(香港およびSP=シンガポール) ・ショッピングモールでの催事 (香港売上: 826,894円、SP売上: 457,789円) ・次世代自販機によるテストマーケティング(香港売上: 305,824円) ・オンライン商談会(香港売上: 131,772円) ・レストランコラボ企画(SP売上: 1,137,645円) ・海外へ輸出可能となった商品数(香港: 28、SP: 24) 		②	【特産品販売促進事業】 物産展やECサイトへの出店を通じ、市特産品の販路拡大を図る。	事業費(実績)	345,640円	<ul style="list-style-type: none"> ・びわ湖高島観光協会のECサイト開設・運営を補助(楽天)。 ・出店者1社につき、1商品のみを出品し、セレクトショップのような運営を行ったほか(出店事業者: 15社)、広告キャンペーンを実施。 		③	【びわ湖高島えんむすび事業】 「ふるさと納税」を通じて市外からの寄付を獲得するとともに、本市のシティプロモーション、返礼品による特産品振興を図る。	事業費(実績)	328,156,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付額は6.37億円と過去最高額となり、コロナ禍でも特産品の販路維持につながった。(農畜産物の返礼品が80.5%) ・コロナで食に困っている方や観光事業者をふるさと納税を通じて支援。(お米シェアプロジェクト、道の駅応援キャンペーン) ・誘致企業1者の返礼品化(近江鴨) 		④	【たかしま野菜生産拡大事業】 野菜の生産拡大、農業者の所得向上を図るため、水稻から野菜への生産転換や生産拡大に対して補助金を交付。	事業費(実績)	12,567,270円	<ul style="list-style-type: none"> ・たかしま野菜塾受講者(11人、年6回開催) ・施設園芸等生産振興事業補助金 8,420,900円 パイプハウス整備: 8経営体21棟、先進技術導入: 1経営体 果樹新植改植: 2経営体、パイプハウス補強: 2経営体5棟 		⑤	【畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業】 畜産クラスター計画に基づく施設整備等への支援を行い、国際競争力の強化を図る。	事業費(実績)	57,489,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者(補助対象農家)による整備工事支援 肥育牛舎4棟、飼料倉庫3棟 		⑥	【地域産材流通促進事業】 地域産材を利用した住宅等の建築に対する補助や、木材関係者の連携促進により、地域材利用と関連産業の活性化を図る。	事業費(実績)	2,272,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・木の家づくりネットワークの活動支援を通じて、地域材利活用の普及啓発を実施 ・地域材活用住宅応援事業補助金により、99㎡の地域材が活用(申請7件、補助実績: 1,320千円) 		⑦	【菌床きのこ事業(旧今津西小)】 旧今津西小において共栄精密株式会社が行う菌床きのこの生産を支援し、特産品振興や地域活性化を図る。	事業費(実績)	-円	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用4人、若者支援1人を含む10人を雇用。 ・廃校を活用した「高島きのこの学校」としてブランド化、市内道の駅等のほか関西圏のスーパー等へ出荷。年間収穫量18,000kg超。 		⑧	【地方創生道整備事業(林道分)】 木材搬出を推進するための林道整備や、森林セラピー・トレイル等森林観光地へのアクセスルートを整備することで産業振興を図る。	事業費(実績)	2,859,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・林道栗柄河内谷線 測量 L=50m ・落石防止網補修 L=30m A=735m² (R3へ線越11,640,000円) ・林道北マキノ線 測量設計 L=160m 	
	主な事業の概要		結果																																																			
	①	【特産品海外販売戦略事業】 市特産品の海外販路拡大の方策を見出すためのニーズ調査等を実施し、販路拡大による地域産業の活性化と雇用創出を図る。	事業費(実績)	13,875,400円																																																		
			<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で渡航不可のため、現地パートナーとの連携やオンライン商談会で事業実施。(香港およびSP=シンガポール) ・ショッピングモールでの催事 (香港売上: 826,894円、SP売上: 457,789円) ・次世代自販機によるテストマーケティング(香港売上: 305,824円) ・オンライン商談会(香港売上: 131,772円) ・レストランコラボ企画(SP売上: 1,137,645円) ・海外へ輸出可能となった商品数(香港: 28、SP: 24) 																																																			
	②	【特産品販売促進事業】 物産展やECサイトへの出店を通じ、市特産品の販路拡大を図る。	事業費(実績)	345,640円																																																		
			<ul style="list-style-type: none"> ・びわ湖高島観光協会のECサイト開設・運営を補助(楽天)。 ・出店者1社につき、1商品のみを出品し、セレクトショップのような運営を行ったほか(出店事業者: 15社)、広告キャンペーンを実施。 																																																			
	③	【びわ湖高島えんむすび事業】 「ふるさと納税」を通じて市外からの寄付を獲得するとともに、本市のシティプロモーション、返礼品による特産品振興を図る。	事業費(実績)	328,156,000円																																																		
			<ul style="list-style-type: none"> ・寄付額は6.37億円と過去最高額となり、コロナ禍でも特産品の販路維持につながった。(農畜産物の返礼品が80.5%) ・コロナで食に困っている方や観光事業者をふるさと納税を通じて支援。(お米シェアプロジェクト、道の駅応援キャンペーン) ・誘致企業1者の返礼品化(近江鴨) 																																																			
	④	【たかしま野菜生産拡大事業】 野菜の生産拡大、農業者の所得向上を図るため、水稻から野菜への生産転換や生産拡大に対して補助金を交付。	事業費(実績)	12,567,270円																																																		
<ul style="list-style-type: none"> ・たかしま野菜塾受講者(11人、年6回開催) ・施設園芸等生産振興事業補助金 8,420,900円 パイプハウス整備: 8経営体21棟、先進技術導入: 1経営体 果樹新植改植: 2経営体、パイプハウス補強: 2経営体5棟 																																																						
⑤	【畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業】 畜産クラスター計画に基づく施設整備等への支援を行い、国際競争力の強化を図る。	事業費(実績)	57,489,000円																																																			
		<ul style="list-style-type: none"> ・事業者(補助対象農家)による整備工事支援 肥育牛舎4棟、飼料倉庫3棟 																																																				
⑥	【地域産材流通促進事業】 地域産材を利用した住宅等の建築に対する補助や、木材関係者の連携促進により、地域材利用と関連産業の活性化を図る。	事業費(実績)	2,272,000円																																																			
		<ul style="list-style-type: none"> ・木の家づくりネットワークの活動支援を通じて、地域材利活用の普及啓発を実施 ・地域材活用住宅応援事業補助金により、99㎡の地域材が活用(申請7件、補助実績: 1,320千円) 																																																				
⑦	【菌床きのこ事業(旧今津西小)】 旧今津西小において共栄精密株式会社が行う菌床きのこの生産を支援し、特産品振興や地域活性化を図る。	事業費(実績)	-円																																																			
		<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用4人、若者支援1人を含む10人を雇用。 ・廃校を活用した「高島きのこの学校」としてブランド化、市内道の駅等のほか関西圏のスーパー等へ出荷。年間収穫量18,000kg超。 																																																				
⑧	【地方創生道整備事業(林道分)】 木材搬出を推進するための林道整備や、森林セラピー・トレイル等森林観光地へのアクセスルートを整備することで産業振興を図る。	事業費(実績)	2,859,000円																																																			
		<ul style="list-style-type: none"> ・林道栗柄河内谷線 測量 L=50m ・落石防止網補修 L=30m A=735m² (R3へ線越11,640,000円) ・林道北マキノ線 測量設計 L=160m 																																																				
事業の写真等	   <p>①オンライン商談会(香港、シンガポール) ②ECサイト(楽天市場) ③地域産材活用住宅への補助</p>																																																					

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	評価指標 (KPI)	本プロジェクトにおける海外での売上額 (年度計)	万円	-	目標	100	300	500	700
ふるさと納税の農畜産品に対する寄付額 (年度計)		百万円	379 (H30)	目標	400	400	400	400	400
				実績	508				
高島産木材の素材生産量 (年度計)	m ³	8,962 (H30)	目標	9,060	10,000	11,000	12,000	13,000	
			実績	11,000					
プロジェクトの結果 (D)	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、特産品海外販売戦略事業においては渡航プロモーションが不可能となったが、現地パートナーとの連携やオンライン商談会等可能な方法で事業を実施することにより、プロジェクトでの売上額目標は達成した。</p> <p>・緊急事態宣言の発令による「巣ごもり消費」の影響か、ふるさと納税は4~6月の寄附額が昨対比で35%伸びており、寄付額も過去最高額を達成した。オンラインを活用した販路拡大は、引き続き推進するべきである。</p> <p>・林業振興補助金により、高島市森林組合の高性能林業機械（林業仕様ハーベスタ付きバックホウ）の購入を支援し生産体制の効率化を図ったことで、木材素材生産量が目標を上回った。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外プロモーションが制限される中で、現地パートナーとの連携やオンライン商談会の実施により、可能な方法を模索した。</p> <p>・人の行き来が制限される中で、ふるさと納税は市内特産品の販路維持に貢献している。一方、今年度はふるさと納税によらず直接特産品が購入できるECサイトの開設を図ったが、経費を市で負担しているふるさと納税に比べ、民間主体で運営するECサイトの出店者が少ないのが課題である。</p>							
	政策間連携	<p>・特産品海外販売戦略事業は、これまでから農業政策課、森林水産課、総合戦略課等も含むプロジェクトチームで情報共有や意見交換を行っている。</p> <p>・ふるさと納税についても、観光宿泊プログラムの返礼品化、誘致企業の商品の返礼品化等、商工観光部と連携を図っているほか、コロナ支援の一環で実施した「お米シェアプロジェクト」については、寄付者の返礼品の一部を高島市内の困窮世帯等におすそ分けいただくことで、農業政策課（市内産米の振興）、社会福祉課（困窮者支援）、環境政策課（フードバンクびわ湖との連携）などと連携。</p> <p>・市内産材の利用促進について、移住定住者にリフォーム補助としてメニューを紹介。</p> <p>・今津西小を活用した菌床きこ製造については、障がい者や生きづらさを抱えた若者の雇用促進につながっている。</p>							
	地域連携 民間連携	<p>・特産品、物産振興については、金融機関、商工会、観光協会（物産振興部会）、特産品出展事業者等と適宜連携している。</p> <p>・市内産材の利用促進については、高島木の家づくりネットワークとの連携により、住宅施工事業者との連携を図っている。</p>							
外部委員評価・意見	評価	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>KPI設定は妥当か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 有効 ■ おおよそ有効 ■ あまり有効でない ■ 有効でない</p> </div> </div>							
	意見	<p>・オンライン商談会は、海外販路拡大には重要。継続により市の活性化にもつながると期待。</p> <p>・コロナ禍で事業も制約されたと思うが、その中でも着実に成果を上げていると感じる。引き続きPRを。</p> <p>・ふるさと納税の寄付は大変ありがたい。「お米シェアプロジェクト」等も三方よしで、続けていただきたい。</p> <p>・ECサイトは、経費を市が負担する「ふるさと納税」に比べ、出展者が集まらず主体的な運営につながりにくいのが課題である。</p> <p>・農業の重要性を学校等で十分周知してほしい。供給側のために需要側の拡大をお願いしたい。</p> <p>・効果的な政策間連携が見えてこない。</p>							
令和3年度について (A)	<p>・海外販路開拓については、将来的に民間事業者で輸出を継続できるようになるためにも、R3も引き続き香港、シンガポールでの事業を継続する。</p> <p>・コロナ禍の影響、デジタル化の加速、地域市場の縮小等の観点から、引き続き本市の特産品販路開拓にも資するふるさと納税や、寄付によらずこうした特産品を直接購入することができるECサイトについて継続する必要がある。民間主体で「楽天」に開設したモールについては、参加事業者、商品の増強を図ることが必要。</p> <p>・市内産材の普及促進（利用補助）について、R3からは補助単価を増額するとともに、森林認証材を活用した住宅等を補助対象に加えることにより、環境に配慮した市内産材のプロモーションや高付加価値化を図る。</p> <p>・農畜産については、コロナによる消費減退が課題。民間連携による販路拡大や販売促進を進めるとともに、主食用米以外への生産転換を促す「水田畑地化対策事業」を新設するほか、学校給食に野菜を供給する農家の募集やPRを図る。</p>								

基本目標	1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする																																									
施策	③ 高島で働こう！ 企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト																																									
施策目標	高島市の地域特性を活かした産業の維持・振興のため、新規就農の促進や地域経済の循環および地域課題の解決に資する事業の創出、企業誘致による雇用創出を図り、希望にあわせた仕事ができる環境づくりを図る。																																									
担当課	商工振興課、農業政策課																																									
事業内容 (P)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の概要</th> <th colspan="2">結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①</td> <td> 【企業誘致事業】 新たに立地する企業や設備等を増設する企業に対して奨励金を交付することで、企業の進出や積極的な投資、雇用の増進を図る。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>16,836,800円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 進出相談：9件、条例適用指定企業：3社 進出事業者への支援 OBCガバメントクラウドファンディング（3,647,000円） 昨年度指定企業（グッドワン）の「ふるさと納税」返礼品化 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②</td> <td> 【創業支援事業】 創業支援機関（商工会）と連携し、創業環境を整えることで、雇用の拡大と創業者の経営安定を図る。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>48,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 経営支援員によるワンストップ相談窓口を実施し、創業に関する個別のフォローアップを実施。（47件、21名） 創業に関する知識の習得を目的に、高島市商工会と連携し、実践型創業塾を実施。（参加者：23名、修了者：18名） 創業塾修了者等を対象に、特例措置や市独自の支援策である「利子補給」が受けられる証明書を発行（2件）。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③</td> <td> 【実践型地域雇用創造事業】 求職者、事業者、創業希望者それぞれを対象としたセミナーの開催や、土産物の開発を通じ、雇用機会の拡大を図る。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>12,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> セミナー受講者239人（雇用拡大5回、人材育成6回） 高島産品を活用した土産品開発8商品（食2、モノ4、パッケージ2） 当該事業を通じた雇用数 10人（R3.2.19現在） 就職説明会参加者数 67人 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④</td> <td> 【人材確保支援事業】 企業や求職者に対して、就職フェアの開催によるマッチングを行い、就労者数の増大を図る。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>4,501,767円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 保護者向け就職セミナー開催（参加者16人）。就職活動実態と市内企業への就職メリットを説明し、子どもの就職選択肢に市内が入るように促した。 就職フェアオンライン開催（参加企業16社、参加者44人）。昨年度より参加者増。 積極的に求人PRを行う企業を取りまとめた「高島市求人特集ページ」を有料web広告により広く周知。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑤</td> <td> 【農業次世代人材投資事業】 次世代を担う新規就農者（原則50歳未満）の増加を促し、幅広い経営形態の地域農業の担い手を確保・育成する。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>21,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 経営不安定な創業期に、年間最大150万円を最長5年間交付 <ul style="list-style-type: none"> 新規就農等の相談件数 6件 支援開始者数 2人 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑥</td> <td> 【特産品振興事業】 農産物の付加価値を高める新たな連携体制の構築や農商工連携によるアグリビジネス講座を開催し、市内農産品の付加価値を高め、農業者の所得向上と農業に携わる人材確保を行う。 </td> <td>事業費（実績）</td> <td>323,384円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 協定を締結している「滋賀県中小企業診断士協会」との共催でアグリビジネス講座（3回）を開催。6次産業化ビジネスの立ち上げに必要な知識の習得やビジネスプラン作成を支援し、創業に向けたきっかけをつくることができた。 受講人数 のべ25人・実質13人（うちビジネスプラン作成者5人） 満足度 3回平均で約88%の受講者が「満足した」と回答 </td> </tr> </tbody> </table>		主な事業の概要		結果		①	【企業誘致事業】 新たに立地する企業や設備等を増設する企業に対して奨励金を交付することで、企業の進出や積極的な投資、雇用の増進を図る。	事業費（実績）	16,836,800円	<ul style="list-style-type: none"> 進出相談：9件、条例適用指定企業：3社 進出事業者への支援 OBCガバメントクラウドファンディング（3,647,000円） 昨年度指定企業（グッドワン）の「ふるさと納税」返礼品化 		②	【創業支援事業】 創業支援機関（商工会）と連携し、創業環境を整えることで、雇用の拡大と創業者の経営安定を図る。	事業費（実績）	48,000円	<ul style="list-style-type: none"> 経営支援員によるワンストップ相談窓口を実施し、創業に関する個別のフォローアップを実施。（47件、21名） 創業に関する知識の習得を目的に、高島市商工会と連携し、実践型創業塾を実施。（参加者：23名、修了者：18名） 創業塾修了者等を対象に、特例措置や市独自の支援策である「利子補給」が受けられる証明書を発行（2件）。 		③	【実践型地域雇用創造事業】 求職者、事業者、創業希望者それぞれを対象としたセミナーの開催や、土産物の開発を通じ、雇用機会の拡大を図る。	事業費（実績）	12,000,000円	<ul style="list-style-type: none"> セミナー受講者239人（雇用拡大5回、人材育成6回） 高島産品を活用した土産品開発8商品（食2、モノ4、パッケージ2） 当該事業を通じた雇用数 10人（R3.2.19現在） 就職説明会参加者数 67人 		④	【人材確保支援事業】 企業や求職者に対して、就職フェアの開催によるマッチングを行い、就労者数の増大を図る。	事業費（実績）	4,501,767円	<ul style="list-style-type: none"> 保護者向け就職セミナー開催（参加者16人）。就職活動実態と市内企業への就職メリットを説明し、子どもの就職選択肢に市内が入るように促した。 就職フェアオンライン開催（参加企業16社、参加者44人）。昨年度より参加者増。 積極的に求人PRを行う企業を取りまとめた「高島市求人特集ページ」を有料web広告により広く周知。 		⑤	【農業次世代人材投資事業】 次世代を担う新規就農者（原則50歳未満）の増加を促し、幅広い経営形態の地域農業の担い手を確保・育成する。	事業費（実績）	21,000,000円	経営不安定な創業期に、年間最大150万円を最長5年間交付 <ul style="list-style-type: none"> 新規就農等の相談件数 6件 支援開始者数 2人 		⑥	【特産品振興事業】 農産物の付加価値を高める新たな連携体制の構築や農商工連携によるアグリビジネス講座を開催し、市内農産品の付加価値を高め、農業者の所得向上と農業に携わる人材確保を行う。	事業費（実績）	323,384円	<ul style="list-style-type: none"> 協定を締結している「滋賀県中小企業診断士協会」との共催でアグリビジネス講座（3回）を開催。6次産業化ビジネスの立ち上げに必要な知識の習得やビジネスプラン作成を支援し、創業に向けたきっかけをつくることができた。 受講人数 のべ25人・実質13人（うちビジネスプラン作成者5人） 満足度 3回平均で約88%の受講者が「満足した」と回答 	
	主な事業の概要		結果																																							
	①	【企業誘致事業】 新たに立地する企業や設備等を増設する企業に対して奨励金を交付することで、企業の進出や積極的な投資、雇用の増進を図る。	事業費（実績）	16,836,800円																																						
		<ul style="list-style-type: none"> 進出相談：9件、条例適用指定企業：3社 進出事業者への支援 OBCガバメントクラウドファンディング（3,647,000円） 昨年度指定企業（グッドワン）の「ふるさと納税」返礼品化 																																								
	②	【創業支援事業】 創業支援機関（商工会）と連携し、創業環境を整えることで、雇用の拡大と創業者の経営安定を図る。	事業費（実績）	48,000円																																						
		<ul style="list-style-type: none"> 経営支援員によるワンストップ相談窓口を実施し、創業に関する個別のフォローアップを実施。（47件、21名） 創業に関する知識の習得を目的に、高島市商工会と連携し、実践型創業塾を実施。（参加者：23名、修了者：18名） 創業塾修了者等を対象に、特例措置や市独自の支援策である「利子補給」が受けられる証明書を発行（2件）。 																																								
	③	【実践型地域雇用創造事業】 求職者、事業者、創業希望者それぞれを対象としたセミナーの開催や、土産物の開発を通じ、雇用機会の拡大を図る。	事業費（実績）	12,000,000円																																						
<ul style="list-style-type: none"> セミナー受講者239人（雇用拡大5回、人材育成6回） 高島産品を活用した土産品開発8商品（食2、モノ4、パッケージ2） 当該事業を通じた雇用数 10人（R3.2.19現在） 就職説明会参加者数 67人 																																										
④	【人材確保支援事業】 企業や求職者に対して、就職フェアの開催によるマッチングを行い、就労者数の増大を図る。	事業費（実績）	4,501,767円																																							
	<ul style="list-style-type: none"> 保護者向け就職セミナー開催（参加者16人）。就職活動実態と市内企業への就職メリットを説明し、子どもの就職選択肢に市内が入るように促した。 就職フェアオンライン開催（参加企業16社、参加者44人）。昨年度より参加者増。 積極的に求人PRを行う企業を取りまとめた「高島市求人特集ページ」を有料web広告により広く周知。 																																									
⑤	【農業次世代人材投資事業】 次世代を担う新規就農者（原則50歳未満）の増加を促し、幅広い経営形態の地域農業の担い手を確保・育成する。	事業費（実績）	21,000,000円																																							
	経営不安定な創業期に、年間最大150万円を最長5年間交付 <ul style="list-style-type: none"> 新規就農等の相談件数 6件 支援開始者数 2人 																																									
⑥	【特産品振興事業】 農産物の付加価値を高める新たな連携体制の構築や農商工連携によるアグリビジネス講座を開催し、市内農産品の付加価値を高め、農業者の所得向上と農業に携わる人材確保を行う。	事業費（実績）	323,384円																																							
	<ul style="list-style-type: none"> 協定を締結している「滋賀県中小企業診断士協会」との共催でアグリビジネス講座（3回）を開催。6次産業化ビジネスの立ち上げに必要な知識の習得やビジネスプラン作成を支援し、創業に向けたきっかけをつくることができた。 受講人数 のべ25人・実質13人（うちビジネスプラン作成者5人） 満足度 3回平均で約88%の受講者が「満足した」と回答 																																									
事業の写真等	   <p>①桜美林シュール高島(立地事業者) ②オンライン開催による実践型創業塾 ③おもてなし力向上セミナー</p>																																									

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	評価指標 (KPI)	新規立地・増設企業数 (累計)	事業所	-	目標 2 実績 3	4	6	8
本プロジェクトにおける創業件数 (累計)		件	-	目標 6 実績 8	12	18	24	30
有効求人倍率 (年度末時点)		倍	1.06 (H30)	目標 1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績 0.93 (R3.3)				
プロジェクトの結果 (D)	<p>・新規立地、増設企業数や本プロジェクトにおける創業件数は目標を達成。企業誘致については、本市に関わりのある桜美林学園が設立した社会福祉法人のほか、クラフトビールなど、これまで誘致した共栄精密（菌床きのこ）、光亜興産（STAGEX高島）、リゾートトラスト（EXIV）などに加えて、本市の大きな魅力である観光や食といった事業者の誘致が続いている。</p> <p>・有効求人倍率については、県内他市町に比べると求人数も求職数も比較的高水位で動いているものの、年度末に向けて一定低下することが想定される。なお、介護職や建設業は募集に対して応募が少なく、観光宿泊施設等での接客サービス業が比較的人気である。</p>							
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・概ね予定どおりに事業を実施。</p> <p>・人材確保支援事業において、今年度初めて「保護者のための就職説明会」を実施。職員提案を踏まえたもので、市内で就職するメリットを保護者に理解してもらうための事業である。</p>						
	政策間連携	<p>・企業誘致においては、誘致企業の業種に対応する担当課と適宜情報共有を行うほか、誘致企業が生産する品をふるさと納税返礼品にするなど、誘致後のサポートも行っている。</p> <p>・実践型創業塾の参加者が減少傾向にあるため、移住定住促進を行う市民協働課と連携し、若年層の創業気運の醸成に努めたい。</p> <p>・新規就農者を増やすため、市民協働課と連携し、移住窓口で支援事業の紹介や相談対応を行っている。</p> <p>・これまでから共栄精密（菌床きのこ）、光亜興産（STAGEX高島宿泊券）等、誘致企業の商品やサービスをふるさと納税の返礼品として提供することで、その販路拡大をサポートしてきたが、R2は新たにグッドワン（R1指定企業、近江鴨）を返礼品化した。</p> <p>・就職フェアでは、介護、福祉業界の求人が多いため、今後は福祉部局との連携も必要である。</p>						
	地域連携 民間連携	<p>・誘致企業に対しては、操業に向けて商工会や観光協会をはじめとし、様々な組織との橋渡しを行っている。</p> <p>・実践型雇用創造事業について、過去の受講者や実際に創業された方にも協力をいただき、意見交換に参加いただいている。</p> <p>・本年度で実施6年目となる実践型雇用創造事業については、商工会や金融機関を含む8団体と高島市地域雇用創造協議会を構成して事業を推進している。</p> <p>・市と協定を締結した滋賀県中小企業診断士協会と共催で、アグリビジネス講座を開催。</p>						
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p>  <p>KPI設定は妥当か？</p>  <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>  <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p> <p>■ 有効 ■ おおよそ有効 ■ あまり有効でない ■ 有効でない</p>						
	意見	<p>・誘致、支援した企業が高島市にずっと定着していただけるよう期待。</p> <p>・人口に比較して、福祉法人、福祉事業所等が多く、市の収入より支出が多いと感じているので、当プロジェクトにより、人が集まり、活性化することに非常に期待している。</p> <p>・コロナ禍により、企業の休業廃業が増加しており、支援が急務。銀行が行っている事業継承支援と地域が密接に連携した取り組みが必要と考える。</p> <p>・誘致目標企業の業種分析など、地域経済循環に関する考慮が不足している。</p> <p>・「保護者のための就職説明会」等、若者が市内に定着するための施策は継続いただきたい。</p> <p>・創業支援事業において、創業塾を修了されなかった方へのフォローも大切。</p>						
令和3年度について (A)	<p>・人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるためには、雇用機会の創出をあらゆる形で進めていくことが必要不可欠である。新産業の創出、振興、地域内経済の循環等にも資することから、企業誘致、創業支援、新規就農支援、人材育成等について、引き続き継続していく。</p> <p>・これまで、本市の強みでもある観光や食関連産業の企業誘致が続いており、ふるさと納税返礼品化のほか、誘致企業間や地元企業との連携・調達事例も生まれている。引き続き「ふるさと納税返礼品事業者間でのネットワーク会議等」を活用しながら、企業間連携が促進される機会づくりにも努めていく。</p> <p>・なお、「実践型地域雇用創造事業」については、R3から国の後継事業となる「地域雇用活性化推進事業」を活用し、引き続き国庫補助の獲得に努める。なお、この後継事業ではこれまでのような商品開発等は行われず、地域で重点的に雇用を創出したい業界の事業者育成に関するセミナー、また求職者側のセミナーと、両者をマッチングする就職フェア等の開催に特化される予定である。</p>							

基本目標	2 高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる		
施策	① 高島大好き！ 地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト		
施策目標	高島市で暮らす子どもたちが、高島市の魅力を深く認知し、年齢に合わせた多様な場面で地域の事業所の事業内容や取り組み、特色などを知る機会を設け、将来高島で活躍するUターン人材の育成につなげる。		
担当課	市民協働課、学校教育課、学事施設課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	【地域連携による高校生キャリアデザイン事業】 高校生が主体的に地域と関わるプログラムを通して、生徒一人ひとりの主体的なキャリアデザインにつなげるとともに、地域理解や地域愛着の醸成を通じて、将来的な若者定住やUターン動機付けを図る。	事業費（実績） 2,109,817円 高校生が主体的に地域と関わり、地域理解や愛着を醸成するプログラムを実施 ・市内事業所と高校生が対話するWork Life Story Expo'20（参加336人） ・マイプロin安曇川（参加14人） マイプロ地域Summit（参加2人） マイプロゼミ（参加累計37人） ※マイプロ=身近な課題をテーマにプロジェクトを立ち上げ実践 ・高校生向け企業情報誌作成（参加11人、インタビュー10社）
		事業費（実績）	0円
	②	【キャリア教育】 保幼小中高をつなぐ体系的なキャリア教育を推進し、地域への愛着を深め、地域に貢献する人材育成を図る。	事業費（実績） 0円 ・小中高のキャリア教育担当者会を2回実施し、体系的なキャリア教育について協議。 ・日常の授業にキャリア教育の視点を組み込んだ授業づくりを行うことを担当者会で確認し、各校での実践につなげた。 ・協定を締結している高島屋から講師を招き、市内全中学校の2年生が、職場体験の事前学習としてマナー講座を受講。
		事業費（実績）	16,524,961円
	③	【小中一貫教育推進事業】 市内小中学で義務教育9年間を見通したつながりある教育活動を行うことにより、確かな学力と豊かな人間性を身に付け、未来を切り拓く力を育成する。	事業費（実績） 4,897,775円 ・加配教員6名を配置し、各中学校区の特色ある小中一貫教育を企画運営、推進。 ・小学校教科担任制加配教員10名を配置し、小学生の学習意欲と学力の向上を図るとともに、小中をつなぐ教科指導の充実に努めた。 ・高島学園小中一貫教育道徳教育研究発表会を開催し、小中をつなぐ道徳教育のあり方について研修した。
事業費（実績）		372,046,663円	
④	【地域とつくる学校づくり】 市内各小中学校とその地域で、学校運営協議会と地域学校協働本部の連携で、地域学校協働活動を一体的に推進し、地域とともにある学校づくりをすすめる。	事業費（実績） 372,046,663円 ・タブレットPCを2,800台追加整備し、児童生徒1人1台分の整備が完了。また、各小中学校PC教室、職員室内に無線LAN環境を整備し、大容量の通信が可能となった。 ・各小中学校でのICT活用のリーダーとなるICT授業デザイナーの育成に努めた。教員にICT活用調査を行った結果、「よく、もしくは時々ICT機器を活用する」との回答が93%であった。	
	事業費（実績）	4,897,775円	
⑤	【ICT活用教育推進事業】 小中学校のICT機器や高速通信環境を整備し、情報活用能力を育て、最適で効果的な学びや支援を行う。	事業費（実績） 372,046,663円 ・タブレットPCを2,800台追加整備し、児童生徒1人1台分の整備が完了。また、各小中学校PC教室、職員室内に無線LAN環境を整備し、大容量の通信が可能となった。 ・各小中学校でのICT活用のリーダーとなるICT授業デザイナーの育成に努めた。教員にICT活用調査を行った結果、「よく、もしくは時々ICT機器を活用する」との回答が93%であった。	
	事業費（実績）	372,046,663円	
事業の写真等			
	① 9/3 Work Life Story Expo'20 (安曇川高校・高島高校)		
	③ 小中一貫教育「ようこそ先輩」授業		
	⑤ タブレットPC		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	
		市内の企業のことをよく知っていると感じた高校2年生の割合	%	2.6 (R1)	目標	5.0	10.0	15.0	20.0	25.0
	将来高島市に住みたい、いつか住みたいと感じた高校2年生の割合	%	52.2 (R1)	目標	53.0	55.0	60.0	65.0	65.0	
	遠隔教育システムを活用している学校の割合 (年度末)	%	10.0 (R1)	目標	25.0	50.0	55.0	60.0	65.0	
				実績	100.0					
プロジェクトの結果 (D)	<p>・第2期総合戦略策定時の高校生アンケートによるクロス集計で、「地元企業のことをよく知っている」と答えた生徒ほど地域への愛着度が高かったことから、実施4年目となる「地域連携による高校生キャリアデザイン事業」での成果が発現してきている時期かと考える。</p> <p>・なお、国のGIGAスクール構想の推進等もあり、今年度内に市内小中学校で1人1台のタブレット端末配備が完了した。加えて、コロナ禍による小中学校の臨時休校中に、端末の家庭への持ち出しを行い、学校からの配信による遠隔授業等を実施したため、「遠隔教育システムを活用している学校の割合」が100%に達した。</p>									
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民との関わりが多いほど地域への愛着度が高まるため、高校生キャリアデザイン事業では高校生が地域と関わる機会を創出している。 ・安曇川高校では、高校生が身の回りの課題をテーマにプロジェクトを立ち上げ（マイプロ）、実行することを通して学ぶ実践型探究学習を実施することで、地域や社会への主体的な参画意欲を醸成している。 ・児童、生徒が自身のキャリアや進路をより主体的に考えられるキャリア教育を進めるため、小中高のキャリア教育担当者で会議を開催し、意見交換を行った。 								
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育、ICT活用教育（学校教育課/学事施設課）、地域学校協働活動（社会教育課）地域連携による高校生キャリアデザイン事業（市民協働課）等での連携を推進している。 								
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での職場体験のほか、高校生が、地域で働き暮らす大人たちと直接対話をする「Work Life Story Expo」、企業にインタビューを行い取り組んだ「企業情報紙作成」等の活動を通じ、市内事業者には適宜協力をいただいている。 ・今後、安曇川高校で行っているマイプロなどの実践型探究学習において、高校生が設定したプロジェクトに伴走いただき、実現をサポートしてくれる民間事業者の連携を開拓したい。 ・地域学校協働活動では、地域住民が学校行事や学習補助に関わることで、地域全体で子どもを育む体制づくりを図っており、地域のボランティア団体や日赤奉仕団等と連携を進めた。 ・ICT教育の推進において、民間との連携を図る必要がある。 								
外部委員 評価・意見	評価	<p>施策目標に対して 事業内容は妥当か？</p>			<p>KPI設定は妥当か？</p>			<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>		
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後ますますAIの時代になる。近隣市町に負けないよう、充実した授業が可能となる支援を。 ・高校生キャリアデザインの取り組みは素晴らしい取り組み。地域創生できる若者づくりに期待。 ・地域連携を進めるためのコーディネーターを、市から高校に配置できないか。 ・教育は次世代への大きな使命であり、継続して実施願いたい。KPI設定はもっと具体的な指標がよい。 ・ICT活用により、学校に行きづらい子ども達の支援が充実すると良い。個別課題を持ち、生きづらさを抱える子の人材育成の視点も盛り込んでほしい。 ・小中学校から高校への接続を意識した取り組みが展開できている。 								
令和3年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高を通じ、日々の授業の中にキャリア教育の視点を意識させる取り組みは継続が必要である。 ・小中一貫教育の中で、幼児教育や高校教育との連続性を意識した、系統的・継続的な学習の指標が必要である。 ・高校生キャリアデザイン事業は引き続き継続するが、本プロジェクトのKPIは市の取り組みだけで達成できるものではないため、この事業が最終的に市内で活躍する人材育成につながることを考えると、出口にあたる産業界との連携が今後必要である。またこうした人材育成事業は、本プロジェクトのKPI達成後も継続的に取り組むべき事業であり、事業推進のためのコーディネーター等を育成・確保することも必要。 ・ICT環境を活用した授業の改善や、児童生徒一人ひとりに応じた学びを充実させることが必要である。引き続きAI教材の導入に向け、調査研究を行う。 									

基本目標	2 高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる									
施策	② 知って高島！ びわ湖高島ブランド発信プロジェクト									
施策目標	高島市の暮らし＝自然との共生、森や湖の近接性、食の魅力、人の温かさなどを総合的にブランディングし、観光や特産品販売ともタイアップしたシティプロモーションを行うとともに、高島市の出身者や居住経験者、観光来訪者、琵琶湖と関わりのある近畿1,400万人などを主なターゲット層として、高島市に居住してなくても何らかの形で継続的に関わり続ける「関係人口」の創出を図る。									
担当課	総合戦略課、市民協働課									
事業内容 (P)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な事業の概要</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 【高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業】 高島市に関心を持ち、ここに住んでいなくても関わり続ける「関係人口」を創出し、縁や交流を深めることで地域に活力をもたらす。 </td> <td> 5,141,740円 ・関係人口登録者（高島縁人：132人）やふるさと納税寄付者を対象に、オンラインツアーやオンラインイベントを計6回開催し、関係を深めた。（参加者延べ約40人）。 ≪オンラインツアー≫ 第1回「市内観光バスツアー」 第2回「高島のディープな歴史」 ≪高島を知るイベント≫ 第1回「魅力的な食と癒しスポット」 第2回「ワーケーション」 第3回「高島の野菜の魅力」 ≪マッチングイベント≫ 「高島里山オンライン」里山で活動する3団体の紹介と対話 ・「高島縁人」の新たなプロモーションツールを作成。（冊子3,500部、WEBサイト改訂、動画作成※サイトに掲載） ・高島縁人が高島市で行いたいニーズを市内でコーディネートするための意見交換会を実施。（2回） </td> </tr> <tr> <td> 【びわ湖高島えんむすび事業】 「ふるさと納税」を通じ、高島市のブランドや魅力を発信するとともに、市外からの寄付や関係人口の開拓を図る。 </td> <td> 事業費（実績） 328,156,000円 ・寄付額は6.37億円と過去最高額を達成。 ・リピート率（3月末現在）は17.4%、寄付者には年4回のニューズレターを通じて関係維持を図っている。 ・コロナ禍により、オンライン開催となった「ふるさと納税大感謝祭」に参加。 ・寄付者に関係人口事業でのオンラインツアーやイベントの案内を行い、関係人口登録につなげた。 ・包括連携協定を締結している企業等からも寄付を受領。フルタ製菓（71万円）、明治安田生命（73万円）、共栄精密（100万円） </td> </tr> <tr> <td> 【大学生等によるたかしま創生事業】 建築を学ぶ大学生等を対象に、「たかしま空き家Life Designコンペ」を開催し、高島市に足を運び作品を制作することで関係人口創出につなげる。 </td> <td> 事業費（実績） 1,275,300円 ・たかしま空き家Life Designコンペを開催し、高島での新しい生活を提案いただくとともに（30団体82名のエントリー）、1次審査通過の15団体には現地見学や高島の暮らしや歴史について地域の人から学んでいただく機会を設け、関係人口の増加に寄与した。 ・庁舎で作品の展示会を実施し、市のHP、広報、Youtubeによる動画配信など様々な手法を通じて作品の情報発信に努めた。 </td> </tr> </tbody> </table>	主な事業の概要	結果	【高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業】 高島市に関心を持ち、ここに住んでいなくても関わり続ける「関係人口」を創出し、縁や交流を深めることで地域に活力をもたらす。	5,141,740円 ・関係人口登録者（高島縁人：132人）やふるさと納税寄付者を対象に、オンラインツアーやオンラインイベントを計6回開催し、関係を深めた。（参加者延べ約40人）。 ≪オンラインツアー≫ 第1回「市内観光バスツアー」 第2回「高島のディープな歴史」 ≪高島を知るイベント≫ 第1回「魅力的な食と癒しスポット」 第2回「ワーケーション」 第3回「高島の野菜の魅力」 ≪マッチングイベント≫ 「高島里山オンライン」里山で活動する3団体の紹介と対話 ・「高島縁人」の新たなプロモーションツールを作成。（冊子3,500部、WEBサイト改訂、動画作成※サイトに掲載） ・高島縁人が高島市で行いたいニーズを市内でコーディネートするための意見交換会を実施。（2回）	【びわ湖高島えんむすび事業】 「ふるさと納税」を通じ、高島市のブランドや魅力を発信するとともに、市外からの寄付や関係人口の開拓を図る。	事業費（実績） 328,156,000円 ・寄付額は6.37億円と過去最高額を達成。 ・リピート率（3月末現在）は17.4%、寄付者には年4回のニューズレターを通じて関係維持を図っている。 ・コロナ禍により、オンライン開催となった「ふるさと納税大感謝祭」に参加。 ・寄付者に関係人口事業でのオンラインツアーやイベントの案内を行い、関係人口登録につなげた。 ・包括連携協定を締結している企業等からも寄付を受領。フルタ製菓（71万円）、明治安田生命（73万円）、共栄精密（100万円）	【大学生等によるたかしま創生事業】 建築を学ぶ大学生等を対象に、「たかしま空き家Life Designコンペ」を開催し、高島市に足を運び作品を制作することで関係人口創出につなげる。	事業費（実績） 1,275,300円 ・たかしま空き家Life Designコンペを開催し、高島での新しい生活を提案いただくとともに（30団体82名のエントリー）、1次審査通過の15団体には現地見学や高島の暮らしや歴史について地域の人から学んでいただく機会を設け、関係人口の増加に寄与した。 ・庁舎で作品の展示会を実施し、市のHP、広報、Youtubeによる動画配信など様々な手法を通じて作品の情報発信に努めた。	
	主な事業の概要	結果								
	【高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業】 高島市に関心を持ち、ここに住んでいなくても関わり続ける「関係人口」を創出し、縁や交流を深めることで地域に活力をもたらす。	5,141,740円 ・関係人口登録者（高島縁人：132人）やふるさと納税寄付者を対象に、オンラインツアーやオンラインイベントを計6回開催し、関係を深めた。（参加者延べ約40人）。 ≪オンラインツアー≫ 第1回「市内観光バスツアー」 第2回「高島のディープな歴史」 ≪高島を知るイベント≫ 第1回「魅力的な食と癒しスポット」 第2回「ワーケーション」 第3回「高島の野菜の魅力」 ≪マッチングイベント≫ 「高島里山オンライン」里山で活動する3団体の紹介と対話 ・「高島縁人」の新たなプロモーションツールを作成。（冊子3,500部、WEBサイト改訂、動画作成※サイトに掲載） ・高島縁人が高島市で行いたいニーズを市内でコーディネートするための意見交換会を実施。（2回）								
	【びわ湖高島えんむすび事業】 「ふるさと納税」を通じ、高島市のブランドや魅力を発信するとともに、市外からの寄付や関係人口の開拓を図る。	事業費（実績） 328,156,000円 ・寄付額は6.37億円と過去最高額を達成。 ・リピート率（3月末現在）は17.4%、寄付者には年4回のニューズレターを通じて関係維持を図っている。 ・コロナ禍により、オンライン開催となった「ふるさと納税大感謝祭」に参加。 ・寄付者に関係人口事業でのオンラインツアーやイベントの案内を行い、関係人口登録につなげた。 ・包括連携協定を締結している企業等からも寄付を受領。フルタ製菓（71万円）、明治安田生命（73万円）、共栄精密（100万円）								
【大学生等によるたかしま創生事業】 建築を学ぶ大学生等を対象に、「たかしま空き家Life Designコンペ」を開催し、高島市に足を運び作品を制作することで関係人口創出につなげる。	事業費（実績） 1,275,300円 ・たかしま空き家Life Designコンペを開催し、高島での新しい生活を提案いただくとともに（30団体82名のエントリー）、1次審査通過の15団体には現地見学や高島の暮らしや歴史について地域の人から学んでいただく機会を設け、関係人口の増加に寄与した。 ・庁舎で作品の展示会を実施し、市のHP、広報、Youtubeによる動画配信など様々な手法を通じて作品の情報発信に努めた。									
事業の写真等	 <p>①12/19 第1回オンラインツアー（バスツアーの想定で市内を周遊、クイズを交えメタセコイアや白鬚神社等を案内）</p> <p>②「高島縁人」冊子やプロモーション動画の作成</p> <p>③ 空き家Life Designコンペ 最終審査会</p>									


評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	
	観光入込客総数 (年計)	万人	404.7 (H30)	目標	409.0	413.0	417.0	421.0	426.0	
関係人口とマッチングした市内の団体数 (累計)	団体	-	目標	2	4	6	8	10		
ふるさと納税のリピーター率 (年度計)	%	18.8 (H30)	目標	20.0	25.0	30.0	30.0	30.0		
			実績	302.8						
			実績	1						
			実績	17.4						
プロジェクトの結果 (D)	<p>・コロナ禍の影響で、観光入込客数は減少したものの、人の行き来が制限される中での「巣ごもり消費」の影響か、ふるさと納税は緊急事態宣言下の4~6月の伸びが昨年同期比で35%アップとなっており、オンラインや物産を活用したプロモーションは一定継続されたと考える。</p> <p>・多くの事業や交流イベントがオンライン化された波を捉え、本市でも関係人口に対してオンラインイベントやオンラインツアーを実施し、交流の継続を図ったとともに、オンラインによる本市の魅力発信について経験を蓄積できた。</p>									
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・コロナ禍で、関係人口と対面する交流イベントが実施困難となったため、下半期から交流プログラムをオンラインに切り替え、12月には高島市役所としては初のオンラインツアーを実施。</p> <p>・大学生コンペの事業では、現地の人から地域の歴史や文化を学んでもらうことで、提案のブラッシュアップはもちろん、高島市に対する理解を深めた。</p>								
	政策間連携	<p>・プロモーションツール作成にあたっては、多くの人の「高島との縁」を取材するため、移住を担当する市民協働課と連携したほか、オンラインイベントでは、各回のイベントテーマに該当する文化財課、観光振興課、農業政策課等の協力を得た。</p> <p>・ふるさと納税寄付者に、関係人口オンラインイベントを案内することで、オンライン上の対面交流や関係人口登録につながった。</p> <p>・「空き家Life Designコンペ事業」においては、高島の空き家活用について大学生等からリフォームデザインを募集することで関係人口の創出（総合戦略課）と、空き家立地の地域情報提供の点で文化財課等と連携を図るとともに、空き家所有者にその活用を考えてもらうきっかけづくりとしている。</p>								
	地域連携・民間連携	<p>・オンラインイベントでは、市内で活躍されている団体にも出演いただき、官民連携で高島をPRした。（びわ湖高島観光協会、コワーキングスペースwacca、白浜荘、道の駅藤樹の里あどがわ、森林公園くつきの森、結いの里・椋川、マキノ自然観察倶楽部）</p> <p>・2回目のオンラインツアー（歴史編）では、大溝の水辺景観まちづくり協議会に企画、進行を依頼し、コロナ禍で誘客が減っている市民団体にもオンライン配信を実践いただいた。</p> <p>・高島縁人が高島市で行いたいことのニーズと市内団体をマッチングするため、たかしま市民協働交流センター等の協力を得た。</p>								
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p>			<p>KPI設定は妥当か？</p>			<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>		
	意見	<p>・コロナ禍で、多くの都市部の方が高島市にキャンプに来られている。住んでいると気付かない「当たり前の良さ」に気づく場として、つなぐことができないか。</p> <p>・市民を巻き込んだ「関係人口」創出を考えることで、市民の高島愛も増していくのではないかな。</p> <p>・イベントのオンライン化は、継続することでアフターコロナ時のリアルイベントがより効果を発揮する。</p> <p>・認知度向上には、プロのクリエイターを活用するなど話題性も重要。</p> <p>・ターゲットの絞りこみや高島の強みの磨き上げ不足により、他地域と同質化していないか。</p> <p>・県内大学生にコンペ形式で政策提言させることで、多様な学生に「高島に関わる機会」を創出することが、結果的に地元小中高校生のキャリアイメージ形成や政策効果向上につながるのでは。</p>								
令和3年度について (A)	<p>・関係人口については、ふるさと納税や移住相談実績を鑑み、大津や京都といった本市に訪れた可能性が高い近距離地域での開拓にも取り組むとともに、市民にも事業をPRしプロモーション協力者の開拓にも取り組む。</p> <p>・高島縁人については、単に登録者数を増やすだけでなく（数はKPIにしない）、高島縁人が高島で体験したいことのニーズと、その受け入れ先を開拓し、両者のマッチング実績を増やすなどして、関係の深化に取り組んでいく。</p> <p>・コロナ禍による働き方の変化、地方暮らしへの関心を捉え、「高島リビング・シフト構想」の推進と相乗効果を図れるよう、企業研修等で高島に来られている企業や包括連携協定先などを対象に、「企業版高島縁人」の検討を進める。</p> <p>・大学生コンペは継続し、より移住希望者のニーズに合わせた提案を求めることで、移住希望者が高島での暮らしをイメージし移住につなげられるよう、また空き家所有者には空き家活用のきっかけづくりとなるよう取り組んでいく。</p>									

基本目標	2 高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる				
施策	③ 高島で暮らそう！ コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト				
施策目標	移住に関する総合相談窓口として、専任の移住・定住コンシェルジュと空家コンシェルジュを配置し、移住に関するプロモーションから相談、空き家や市有遊休地情報の収集・活用および移住後のフォローアップなどをワンストップで行うことにより、移住者の増加と定着率や満足度を向上させる。				
担当課	市民協働課				
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果		
	①	【移住・定住コンシェルジュ事業】 若者（満15歳以上40歳未満）を中心に、高島への移住を検討する人に対して、情報発信（冊子、HP、SNS、移住相談会等）や移住・定住コンシェルジュによる相談対応、就労支援を行い、移住や定住を促進する。	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>8,933,155円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住コンシェルジュを3名設置し、相談体制を構築 相談件数219件、移住実績47件、102人（3月末時点） ・ホームページやSNSなどを活用した移住定住の啓発 ・区・自治会と連携した空き家の掘り起こし ・移住者向け小冊子の配布（5,500冊）、移住者向け雑誌「LOCOLA」への掲載（1回） ・オンラインによる相談会（2回）、市内相談会（2回） ・空き家活用促進協議会（11回） ・空き家活用相談会（11回） 	事業費（実績）	8,933,155円
	事業費（実績）	8,933,155円			
	②	【若者定住住まい手応援事業】 若者（満15歳以上40歳未満）等に対して、移住・定住の課題となる住宅確保のための補助を行う。また、滋賀県移住・交流促進協議会を通して広域的な情報発信を行う。 （新築補助、定住リフォーム補助、空き家リフォーム補助）	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>9,402,000円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県移住・交流促進協議会の会議に3回出席、県内他市町との移住施策の情報共有を行った。 ・住宅関係補助金による移住者支援を行った。（新築97件、リフォーム58件、空き家5件） ・商工会建設業部会へ補助金の周知を行った。 	事業費（実績）	9,402,000円
事業費（実績）	9,402,000円				
<div data-bbox="328 1303 775 1550"> <p>①webサイト「高島で暮らそう。」</p> </div> <div data-bbox="336 1648 743 1984"> <p>①Facebookページ「高島で暮らそう。」</p> </div> <div data-bbox="1098 1303 1391 1527"> </div> <div data-bbox="935 1514 1279 1765"> </div> <div data-bbox="836 1733 1136 1953"> <p>①オンライン移住相談会</p> </div>					

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		移住相談件数 (年度計)	件	207 (H30)	目標	200	200	200	200
				実績	219				
	相談を通じた移住件数 (人数) (年度計)	件 (人)	37 (88) (H30)	目標	40 (100)	40 (100)	40 (100)	40 (100)	40 (100)
				実績	47 (102)				
	移住3年後の定着率 (年度計)	%	57.8 (H30)	目標	60.0	63.0	66.0	69.0	72.0
				実績	71.9				
プロジェクトの結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるテレワークの普及、地方移住への関心等から、例年並みの移住相談を受け、移住件数についても目標を達成。 ・R2の特徴として、Uターンに比べIターンの移住相談件数が増えており、出身者ということによらず本市の魅力はどこかで知った相談者が増えていることから、関係人口施策との連携が必要。 ・定期的に移住者に連絡をとり、状況確認および困りごとや仕事について相談に乗るなど移住後の継続的なフォローをしており、移住3年後の定着率が上昇している。 								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・3人の移住定住コンシェルジュを配置し、移住に関わる住まいや仕事等幅広い相談を1つの窓口で受けることでワンストップ化を図るとともに、移住後も3年はフォローするなど、定住に移行するよう細やかな相談体制を築いている。 ・空き家活用の観点から、リフォームに係る補助金の対象者拡充等を行い、空き家の有効活用と移住の両面からアプローチしている。(拡充内容：市内実家居住の婚姻世帯が中古物件を購入する場合など、定住促進のため、市内在住者の要件を拡充) 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・就農・農地利用、子育て・教育等、移住者の相談内容に応じて各部局と連携を図っている。(農業委員会、農業政策課、子育て支援課、学校教育課、文化財課等) ・住宅リフォームの内容に応じて、関係部署の住宅関係の補助金情報を提供している。(市内産材利用：森林水産課、木造住宅耐震補強：都市政策課、太陽光発電システム等設置：環境政策課) 							
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者の相談内容に応じて、民間企業(就労関係)や地域住民、区長とも連携をとり、移住者を迎え入れる体制を整えている。 ・空き家紹介システム協力事業者や商工会建設業部会など、民間不動産事業者やリフォームを施工業者と連携し、住宅の紹介やリフォーム関連補助金の周知を行っている。 							
外部委員評価・意見	評価	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>KPI設定は妥当か？</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> </div> </div>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家が増加している。空き家バンクを定期的に管理する人材を置いてはどうか。 ・コロナ禍によるテレワークの増加でIターンが増えているとのことだが、高島の魅力・住みやすさを伝えるには官民連携が重要。 ・移住促進は大きなテーマであり、PR含めさらに推進いただきたい。一層の民間連携が必要。 ・他部署で得られた情報の共有など、他部署との連携がプロジェクト成否のカギを握っている。 ・子育てプロジェクトと関連することで、移住定住につながる。 ・「移住」ニーズよりも、「リモートワーク、ワーケーション」目的の人々をターゲットにした戦略も必要。 ・Uターン、Iターンにセグメント分けした分析など、課題の深掘が必要。コロナ禍をチャンスとして、新たなエリアや層への取り組みを図らないと、チャンスを掴めない。 							
令和3年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で、テレワークによる仕事も増加し、地方移住への関心が高まっているため、3人のコンシェルジュ配置という現在の相談体制を継続しつつ、地域生活における情報の収集や活用できる空き家の掘り起こしに努める。 ・本市出身者によらないIターン件数が増えており、移住者の移住前居住地が県内他市町のほか、関西圏が主であること、移住決定要因として「自然」を挙げる方が多いことを踏まえると、「高島市に何らかで来たことがある」人を関係人口としてその縁を深めていく取り組みが引き続き必要である。 ・R3に市が策定する「高島リビング・シフト構想」とも連動し、コロナ禍による都市圏住民の地方暮らしへの関心を捉えながら、高島市で「お試し移住」するための環境整備にも取り組む。 ・引き続きリフォーム、空き家の補助金を実施し、市内資源の活用・移住促進の両側面から持続可能なまちづくりに努める。 								

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる		
施策	① 安心を実感！ 子育てするならやっぱり高島プロジェクト		
施策目標	結婚や子育てに関する不安を取り除く相談体制を構築し、子育て世代の多様なニーズに対応するとともに、経済的な負担を軽減し、誰もが安心して子育てができるまちをめざす。		
担当課	子育て支援課、保険年金課、健康推進課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	【子育て応援利用者支援事業】 地域子育て支援事業に関する情報集約や関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	事業費（実績） 10,117,800円 ・各種相談や講座の実施（結婚相談163件、子育て相談41件） ・子育てアプリ、ホームページ、Facebookによる子育て支援・婚活相談に係る情報提供を実施した。
		②	【地域少子化対策重点推進事業】 新婚世帯に対し、新生活のために取得した住居費用または住宅賃借費用ならびに引っ越し費用の補助を行う。
	③	【妊婦健診事業】 母子健康手帳別冊および産婦健康診査受診券を交付し、妊婦健診費用の助成を行う。	事業費（実績） 36,860,000円 ・母子健康手帳別冊および産婦健康診査受診券 交付件数 253件
	④	【保育園・幼稚園等運営補助等】 私立認定こども園および私立幼稚園に対して、保育料軽減分を上乗せ支給することで、市内の保育料完全無償化を実現し、子育て環境を整える。	事業費（実績） 1,211,093,858円 ・保育料の完全無償化、給食費の無償化、通園バス運行補助を実施した。R3.3月利用児童数：1291人 ・子育ての不安を「仕事との両立」と答えた人の割合が12.0%であった結果を踏まえ、これをさらに低減し両立を加速できるよう推進を継続する。
	⑤	【保育人材確保対策事業】 新規採用保育士への賞与、保育士宿舍の借上助成、奨学金返還助成等の実施により、新規保育士確保と離職防止を図る。	事業費（実績） 988,000円 ・新規採用保育士等雇用促進緊急助成事業 400,000円（8人）、奨学金返還助成金 470,000円（6人）、保育士等確保促進事業 118,000円（1園）
	⑥	【子ども医療費助成事業】 中学生までの子どもの入院・通院医療費を助成し無料とする。	事業費（実績） 125,090,449円 ・中学生までの子どもの入院・通院医療費を助成を継続。医療費の助成 52,383件（R3.3.31）
	⑦	【ファミリー・サポート・センター運営事業】 子どもを預けたい「依頼会員」と、サポートしたい「提供会員」をマッチングし、仕事等により子どもの養育ができない家庭に対して、仕事と育児の両立ができる環境を整備する。	事業費（実績） 7,168,600円 ・ファミリー・サポート・センターの運営事業に対して補助を行い、会員同士が子育てを支え合う仕組みを支援した。提供会員178人、依頼会員259人、両方会員65人 活動件数418件
	⑧	【放課後児童健全育成事業】 学童保育所運営団体に補助を行うことにより、質の向上や機能の充実を図り、市内児童の健全な育成につなげる。	事業費（実績） 141,228,000円 ・学童保育の運営団体（14か所、5団体）に対する運営補助金およびコロナ感染症拡大防止に必要な備品等の購入経費に対する補助金の交付を行い、放課後の児童の健全な育成に努めた。 ・学童保育（登録590人、利用386人）
事業の 写真等	 <p>① 子育てアプリ「はぐっとナビ たかしま」</p>  <p>⑥ 保育士</p>  <p>⑦ ファミリーサポートセンター養成講座（五感で学ぶ食育）</p>		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	評価指標 (KPI)	総合相談窓口の利用件数 (年度計)	件	結婚 98 子育て 60 (H30)	目標	↑	↑	↑	↑
				実績	結婚163 子育て41				
子育てと仕事の両立を不安と感じる人の割合 (低減目標)		%	14.3 (H30)	目標	13.0	12.0	11.0	10.0	10.0
				実績	12.0				
	婚姻数 (年計)	件	191 (H29)	目標	191	191	191	191	191
				実績	156				
プロジェクトの結果 (D)	<p>・結婚から子育てまでの相談のべ件数が伸びており、相談者がひとりで悩まない体制の構築に寄与している。一方、近年結婚相談が増加傾向にある一方で婚姻数が減少しており、結婚の希望がかなえられていない課題が顕在化しているとも考えられる。</p> <p>・婚姻数については、全国の人口動態速報値 (R2) でも前年比12.7%の減少率であり、コロナ禍の影響による人的交流の減少や結婚の先送り等が予想される。</p> <p>・中学生までの医療費無料化 (通院、入院とも)、保育料の完全無償化 (国の無償化の対象とならない幼児についても市独自に無償化)、妊婦健診の全額助成等のほか、新婚世帯の住居・引越し補助、保育士確保のための奨学金返還助成等、ファミリーサポートセンターや学童保育の運営支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減、仕事と子育ての両立支援を総合的に推進した。子育て世代への不安を訪ねるアンケートで「子育てと仕事の両立 (が不安)」と答えた人の割合が減少したのは、こうした施策の効果であると考えられる。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・従来の「子育て応援ぶっく」に加え、保護者のライフスタイルに応じて最新情報を提供するため、スマートフォンの子育て応援アプリ「はぐっとナビたかしま」の提供を始めた (利用無料)。</p> <p>・低年齢児保育ニーズの増加により待機児童が発生しているため、保育士確保を進めるためにも、保育士宿舍借上補助、保育士奨学金返還助成、新規採用保育士の雇用にかかる補助等を併せて実施し、保育士の確保にや離職防止に努めた。</p> <p>・ファミリー・サポート・センターの活動数は増加しているが、会員が固定化しているため、制度説明会を土曜日に開催するなどして事業周知を図っている。</p>							
	政策間連携	<p>・新婚世帯支援や各種子育て支援については、市民課での婚姻届提出時でのチラシ配布、市民協働課での移住支援ハンドブック等にも掲載し、周知を図っている。</p> <p>・保育士の確保については、長寿介護課が実施する介護人材確保対策協議会と連携し、「福祉の職場説明会」を共同で開催している。</p> <p>・保護が必要な子どもの支援については、学校や子ども家庭相談課と情報共有を図っている。</p>							
	地域連携民間連携	<p>・結婚支援、子育て支援情報提供での企業訪問時に事業を紹介し、企業内の事業周知に努めていただいた。</p> <p>・結婚支援を行う市内企業について、自主事業開催を促すための支援を行ったほか、結婚支援に関わるサポーターへの研修会や交流会を行い活動の資質向上を図った。</p> <p>・市全体で質の高い保育を提供するため、私立園とも情報共有を図るための会議を行っている。</p>							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か? KPI設定は妥当か? 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か?</p> <p>■妥当 ■おおよそ妥当 ■あまり妥当でない ■妥当でない ■妥当 ■おおよそ妥当 ■あまり妥当でない ■妥当でない ■有効 ■おおよそ有効 ■あまり有効でない ■有効でない</p>							
	意見	<p>・県内でも子育て環境は良い。それをどれだけ周知できるのか、アプリをどれだけ普及できるか、内容を充実できるかで、若年層人口の増加につながる。</p> <p>・取組が非常に充実しているので、施策をパッケージ化するなどして見せ方を工夫すると大きな強みになる。</p> <p>・新たな制度を創成し、定住人口が増加策を検討いただきたい。(3年間市民税免除等)</p> <p>・待機児童数や保育施設の利用しやすさなどもKPI設定するのが妥当ではないか。</p> <p>・婚姻数や出生数が減少していることへの分析が必要。遠方に通勤している人、共働きなど重点ターゲットを絞り、他部局と連携した子育て支援が必要。</p> <p>・子育てニーズの高い人の条件は、安全安心、自然、環境。学業サポート(有名塾の誘致等)も必要。</p>							
令和3年度について (A)	<p>・県下他市町との差別化をさらに図り、県下でも最高水準の子育て支援策を一層PRするため、これまでの子育て施策に加え、R3から小中学校給食費の完全無償化のほか、近年入園申込が多い1歳児、2歳児を対象に家庭で育児を行う保護者に対して在宅育児支援金を支給する。</p> <p>・一方で、本市の結婚生活への支援、各種子育て支援策について、事業の周知と本市のプロモーションに結びつける方策を今後も検討する必要がある。</p> <p>・多様なライフスタイルやニーズに対応するためにも、ファミリー・サポート・センターのように、市民同士が子育てを支え合う仕組みの認知度の向上や、参画者 (提供会員) の増加を図っていく。</p>								

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる		
施策	② 高島で自己実現！ 誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト		
施策目標	多様な世代、立場、環境にいる人々が、自分の希望や生活スタイルに応じた仕事や活動に参加できる環境づくりを行うことにより、何度でもチャレンジでき、誰もが自分らしく輝ける高島市の実現をめざす。		
担当課	長寿介護課、人権施策課、障がい福祉課、子ども家庭相談課、社会福祉課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	【シルバー人材センター助成事業】 高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大のため、シルバー人材センターに助成を行う。	事業費（実績） 13,580,000円 ・会員数：506人 受託件数：2,987件（延べ） ・毎月説明会を開催し、新たな加入はあるものの、体調不良などで会員を辞める方が多い。 ・受託件数については、コロナ禍の影響で年度当初に低下したものの、その後一定回復し、就業確保に繋がった。
	②	【働く女性の家管理運営事業】 起業や就労を希望する女性を対象に情報提供を行うとともに、小規模・短期間の仕事をマッチングするサイトを運用し、ライフスタイルに合わせた就業を促進する。	事業費（実績） 453,000円 ・県と共催で在宅ワークセミナーを2回開催（参加者延べ10人）。 ・短期間、短時間の仕事等を紹介する「プチワークマッチングサイト」を運用（3月末現在 求人11社、求職15人） ・サイト広報を兼ねて市内企業を訪問し、女性の就業支援に対する市の姿勢を伝えることができた。
	③	【働き・暮らし応援センター事業】 一般就労が困難な障がい者および定着支援が必要な障がい者に対して、就労の場の確保および就労定着支援と日常生活支援を継続的に行う。	事業費（実績） 2,763,000円 ・就労希望登録者数370人、新規就業者数47人、延べ支援件数4,874件 ≪登録者数に対する延べ新規就業者数の割合≫ 12.57%（R1：10.17%） 2.4%増
	④	【高島市少年センター事業】 小学生から20歳になる年齢の青少年、および保護者等に対して、青少年相談やパトロールや啓発活動を行い、勤労意欲や規範意識を高め自立と非行防止に努める。	事業費（実績） 3,918,000円 ・青少年相談人数回数 120人 1,196回 ・街頭補導時における愛の声かけ人数 150人 ・少年自立支援協力企業 35事業所、マッチング10件 ・無職少年対策連絡会議では、「高校生のための居場所事業」について研修を実施。
	⑤	【あすくる高島事業】 中学生から20歳になる年齢の青少年、および保護者に対して、地域の支援機能の充実を図り、青少年が心身ともに健やかに育成できるように支援を行う。	事業費（実績） 5,291,000円 ・あすくる支援実績 18人 477回 5つの支援プログラムに沿って支援（生活改善93回、自分探し129回、就学63回、就労107、家族85回） ・自立支援協力企業とのマッチング数 2件 ・少人数限定の「あすくるふれあい活動」を実施。
	⑥	【生活保護事業】 生活保護制度利用者に対して、各種扶助による生活保障と各種事業による自立支援を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立を促進する。	事業費（実績） 603,522,105円 ・就労準備支援5人、就労支援18人（※うち増収等1人） ・生活保護（相談174件、申請66件） ・就労支援会議と、ホップ利用者ケース会議（就労準備）で、関係機関とともに月例で情報共有し、支援方針を決定。困難な課題を抱える方については、顕著な改善にはなかなか至らない。
事業の 写真等			
	① シルバー人材センターのふるさと納税返礼品 ② 在宅ワークセミナー ③ 働くための勉強会		

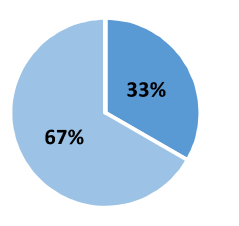
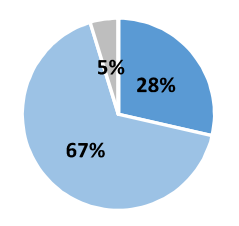
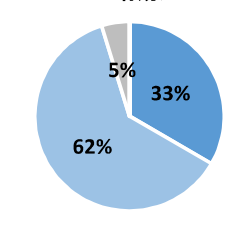
評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	シルバー人材センターの業務受託件数 (年度計)	件	3,300 (H30)	目標	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800
本プロジェクトにおける女性の起業数 (累計)	件	-	目標	2	4	6	8	10	
			実績	1					
障がい者の新規雇用数 (年度計)	人	51 (H30)	目標	55	55	55	55	55	
			実績	45					
プロジェクトの結果 (D)	<p>・高齢者、女性、障がい者、生きづらさや困難を抱える若者など、あらゆる世代や立場にある方が安心して自分らしく暮らすため、雇用や社会参画に着眼したプロジェクトである。</p> <p>・シルバー人材センター受託件数、障がい者の新規雇用数等については、コロナ禍の影響で年度当初に受託件数や新規就労の低下が見られたものの、その後一定回復した。</p> <p>・ライフスタイルに応じた女性の就労支援については、起業も含め働く女性の家を通じたサポートや、商工会等他機関との連携が一層必要である。短期間・短時間の仕事、いわゆるプチワークの求人情報を掲載する「プチワークマッチングサイト」については、企業のニーズは確認できたものの、利用方法が難しいという声があるため改善を図ることが必要である。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・シルバー人材センター入会説明会は毎月開催。</p> <p>・企業訪問により、女性のライフスタイルに応じた短時間・短期間の仕事ニーズがあることを説明し、「プチワークマッチングサイト」への求人情報掲載を依頼。</p> <p>・新任ケースワーカー職員は、社会福祉主事資格を取得。年間を通じて、ケースワーク研修をチームで実施し相談対応能力の向上に努めている。</p> <p>・生活保護事業では、法令や厚生労働省の各種通知に基づき事業を実施。法の趣旨の一つである自立促進の視点を意識し、生活改善、就労支援に力を入れている。</p>							
	政策間連携	<p>・シルバー人材センターが行う生活支援サービスを「ふるさと納税」返礼品として登録し、特に市内に別荘がある方などの草刈り需要を開拓（寄付：32件 910,000円）。その他、障がい福祉施設で製造する菓子や雑貨も返礼品としている。</p> <p>・女性の起業や就労支援については、子育て支援課との連携が今後必要である。</p> <p>・若者支援については保健医療、教育、福祉部門等と、生活困窮者支援については子ども未来部と、それぞれ所管する各種施策で連携し、包括的支援体制を構築している。</p>							
	地域連携 民間連携	<p>・プチワークマッチングサイト等、求人情報の掘り起しは適宜、市内企業訪問により協力を得ている。</p> <p>・「障がい者自立支援協議会」を構成する事業所と連携し、支援に取り組んでいる。</p> <p>・青少年支援については、「少年センター運営委員会」等により、商工会、青少年育成市民会議、補導委員会と連携。</p> <p>・生活困窮者の自立相談、家計改善、就労準備支援等については、社会福祉法人とも連携。</p>							
外部委員評価・意見	評価	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>KPI設定は妥当か？</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> </div> </div>							
	意見	<p>・多様な方が自立して生活できる工夫が随所になされていると感じた。</p> <p>・すぐに結果が出る事業ではないので、さらにブラッシュアップさせ、長期的に見ていく必要がある。</p> <p>・政策間連携の仕組みはとてもよい。今後も誰もが輝けるまちづくりを進めていただきたい。</p> <p>・働く場所が少ないといわれながら、市内の活動団体がそれぞれに活躍しており、楽しみ。</p> <p>・青少年関係の指標も入った方がよいと思う。</p> <p>・当プロジェクトは、入り口の支援のイメージがある。支援後のフォロー、受け皿の充実と他のプロジェクトの連携が重要だと考える。</p> <p>・誰もが就労しやすい、相談しやすい受け皿づくりをお願いしたい。</p>							
令和3年度について (A)	<p>・多様な世代、立場、環境の方々が、自立的に生活するとともに、何度でもチャレンジできる環境を整備することは、行政の基本的な役割であり、引き続き事業を継続する。</p> <p>・短時間、短期間の求人情報等を掲載する「プチワーク・マッチングサイト」について、サイト利用の簡便化とさらなる情報掲載を図り、ライフスタイルに応じた雇用を促進する。</p> <p>・若者支援については、就労や就学支援だけでなくとどまらず「心が安らぐ居場所」を意図した支援が求められている。</p> <p>・生活保護事業は、人々の生活を支える最後のセーフティーネットであり、永続する事業である。</p>								




基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる			
施策	③ いつまでも高島で！ 人に優しいまちづくりプロジェクト			
施策目標	生活に困難を抱えた人、生きづらさを抱えた人を早期に支援につなげるための包括的な相談体制や、地域での支え合いの体制を構築するとともに、今後増加する高齢世帯を想定した生活支援事業の充実を図ることで、誰もが安心と暮らしやすさを感じる地域共生社会の実現をめざす。			
担当課	社会福祉課、子ども家庭相談課、長寿介護課			
事業内容 (P)	<p align="center">主な事業の概要</p> <p>① 【地域共生社会体制構築事業】 (つむぎあいプロジェクト) 複合化した地域生活課題を抱える人や世帯に対して、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築や、地域力の強化の推進によって、支える・支えられる関係の循環、地域における人と資源の循環を生み出す。</p>	<p align="center">結果</p> <table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>4,189,000円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 住民の様々な困りごとを、必要な支援制度や関係機関につなぐため、社会福祉課内に「くらし連携支援室」を設置。（相談件数145件） 17団体で構成する「地域生活つむぎあい会議」を開催し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる「地域共生社会」の理念や各団体の取り組みについて情報共有と意見交換を実施。（年2回） 庁内30部署で「庁内連携つむぎあい会議」を開催し、地域共生社会の理念共有、連携した施策展開について意見交換や研修会を実施。（年2回） 6つの中学校圏域ごとに組織する「くらし連携会議」では、圏域内の専門職が集い、連携のための関係づくり、地域課題に関する情報交換を実施。自主的に月例で集う動きも生まれている。（朽木地域3回、その他地域2回） 	事業費（実績）	4,189,000円
	事業費（実績）	4,189,000円		
	<p>② 【生活困窮者自立支援事業】 経済的・社会的に困窮する方に対し、適宜、適切な包括的支援により、就労収入、家計管理の改善など生活全般の質の向上と自立を促進する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>30,642,000円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 就労準備支援7人、就労支援25人、家計改善支援15人 ※うち就労や増収に結びついた人9人 住居確保給付金の交付10件 生活困窮者自立支援対策庁内連携会議（年2回）と生活困窮者自立相談支援機関運営委員会（年2回）により情報共有。困難な課題を抱える方が多く、状態が深刻なほど改善につながりにくい。 	事業費（実績）	30,642,000円
	事業費（実績）	30,642,000円		
	<p>③ 【高島市子ども・若者育成支援事業】 困難な状況に置かれている若者とその家族等に対して、多分野が連携し、専門性を活かした総合的な支援を行う。</p>	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>3,257,000円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じた若者相談支援 32人 354回 5つの支援プログラムに沿って支援（ひきこもり41回、生活130回、就労126回、就学9回、心の病35回、その他13回） 対価の伴う中間的就労を地域に創るための試行8回 	事業費（実績）	3,257,000円
事業費（実績）	3,257,000円			
<p>④ 【介護人材確保対策事業】 介護サービスの職場説明会や研修会開催、事業所および介護職員に対する家賃、研修受講料助成を行うことで、介護人材の確保定着を図る。これにより介護サービスの安定供給を維持し、高齢者が住み慣れた地域や家庭で自立した生活を送ることができる社会を目指す。</p>	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>3,637,956円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 市内での介護人材の確保を図るため、介護職員の家賃助成、奨学金返還助成、外国人介護職員の雇用助成等の事業を行った。申請者数は増加傾向。 (実績)介護職員子育て応援助成金 27件 市外就労者家賃助成金 13件 外国人介護職確保事業助成金 5件 介護職員初任者研修受講助成事業 0件 奨学金返還助成事業 2件 介護人材確保対策協議会では、介護の魅力を発信するため、高校、専門学校、短大、大学にアンケート調査や学校訪問を実施。 福祉の職場説明会を開催しているが、11月開催会場では参加者が7名と少なかった。3月には休日開催とし一層の周知を図ったため、30人の参加となった。 	事業費（実績）	3,637,956円	
事業費（実績）	3,637,956円			
<p align="center">事業の写真等</p>	  			
	① 庁内連携会議	③ 若者と就労支援企業とのマッチング		
		④ 福祉の職場説明		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
	ごちゃまぜの居場所の数 (累計)	か所	42 (R1)	目標 実績	45 29	48	51	54	57	
生活支援に取り組む住民主体の団体数 (累計)	団体	13 (R1.12)	目標 実績	14 13	15	16	17	18		
介護施設への入所待機者 (年度末時点)	人	365 (H30)	目標 実績	300 176	300	300	300	300		
プロジェクトの結果 (D)	<p>・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を目指すため、集落や年齢等に制限されず、様々な世代の人が集い、交流し支え合うことができる開かれた場所を「ごちゃまぜの居場所」として地域に増やすことを目指しているが、今年はコロナ禍の影響があり、活動を休止する地域が増えた。</p> <p>・コロナ禍の影響もあり、増加にはつながっていないものの、住民同士の支え合いにより移送、雪かき、配食サービス等を行う団体が各地域に生まれている。また、一部地域で、新たに社会福祉法人による移動支援事業がスタートした。</p> <p>・入所待機者数の集計を精査した結果、大幅減となったほか、R2に市内に新たな介護老人福祉施設「桜美林 シューレ高島」(全29床)が開設され、介護施設への入所待機者が25人の減となった。KPIの見直しが必要。</p>									
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・庁内30部署で構成する「庁内連携つむぎあい会議」では、福祉部局だけでなく、政策部局、産業部局も含め全庁的に地域共生社会の理解を進めている。一方で、いかに広く地域住民に浸透させていくかが今後の課題。</p> <p>・生活困窮者自立支援事業では、複合的な問題を抱える相談者の相談に対応するため相談窓口「よろず」を設置し、関係機関の情報共有、連携体制により包括的支援体制を構築している。</p> <p>・コロナ禍による生活環境の変化に対応するため、生活困窮世帯の子どもへのお弁当配達見守り事業(対象111人)やポストカード配布(対象15人)を急遽実施。</p> <p>・SNSを活用し、介護職の魅力発信を行うとともに、福祉の職場説明会の周知活動を行った。</p>								
	政策間連携	<p>・地域共生社会の実現のためには、多機関の協働による包括的な支援体制の整備が必要であり、関係部署、機関とともに事業を推進。</p> <p>・若者、青少年支援については、「子ども若者支援地域協議会」を年6回程度開催し、保健医療、教育福祉、また政策部門や商工部門も含め庁内や関係機関と情報共有を行っている。</p> <p>・コロナ禍により食の不安を抱える世帯等のため、ふるさと納税返礼品の一部(米)を寄付者の方から寄贈いただく「お米シェアプロジェクト」を実施。(寄付36件、888,000円、寄付者からのお米の寄贈:240kg)</p> <p>・市民協働課が実施する「高校生キャリアデザイン事業」において、高校生向け企業情報誌作成のため、高校生が事業所にインタビューするなど介護福祉現場に触れた。</p>								
	地域連携 民間連携	<p>・社協と共同事務局を担っている生活困窮者自立相談支援機関運営委員会を開催し、外部関係機関との情報共有、連携を推進している。</p> <p>・「地域生活つむぎあい会議」は、市域における現状の相互理解と共有、施策展開と連携のあり方等について、高齢者、障がい者、社協、商工会など様々な団体の参画を得て進めている。</p> <p>・介護人材の確保については、介護人材確保対象協議会等と協働で、学校訪問による情報提供や、介護と福祉の就職フェアを開催</p>								
外部委員 評価・意見	評価	<p>施策目標に対して 事業内容は妥当か?</p>			<p>KPI設定は妥当か?</p>			<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か?</p>		
	意見	<p>・良い取り組みなので、継続しながら参加者の声をくみあげて施策に反映するシステムを確立してほしい。</p> <p>・庁内連携が進んでおり、これからの期待。</p> <p>・コロナ禍による一時的なKPI改訂も検討してはどうか。</p> <p>・住民の関係が希薄になっていく中、団体などの活動は今後ますます重要性が増してくる。</p> <p>・プロジェクトには年月が必要だが、高齢化は止められないので、マンパワーの充実に期待したい。</p> <p>・人材確保と人材育成に力を入れていただき、超高齢化社会に対応できるよう取り組みをお願いしたい。</p> <p>・「終活サポート」に関する取り組みも考えていく必要があると思う。一人でも安心して最後まで暮らしていくことのできる高島の在り方が今後重要課題としてでてくると思う。</p>								
令和3年度について (A)	<p>・地域共生社会の取り組みは始まったばかりであり、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるための福祉サービスや支援体制の構築だけでなく、地域に居場所があり活躍できること、ある時は支えられ、ある時は支える側に回れることなど、社会との様々な関わり方を開拓することでもあるため、息の長い、他分野にわたる継続的取り組みを行っていく。</p> <p>・生活困窮者支援については、コロナ禍のように、突発的な社会変化や環境変化に大きく影響を受けるため、新たな課題に適宜対応しながら支援を継続する。</p> <p>・介護支援専門員が不足しているため、これまでの家賃助成や奨学金返還助成等に加え、新任研修や更新申請に必要となる経費に対する助成制度を創設する。</p>									

※ごちゃまぜの居場所＝対象地域や対象者を限らず、さまざまな世代の人が集いつながり、交流し支えあうことのできる開かれた場所

基本目標	4 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる																			
施策	① アウトドアなら高島で！ スポーツで健康まちづくりプロジェクト																			
施策目標	高齢化率の高さを「いつまでも健康で長生きできるまち」と強みに捉え、市民自らが高島市の資源である水と緑に親しむスポーツや、食育による食生活の改善などを通して健康づくりを行うとともに、本市のスポーツや健康資源の活用により市外からの誘客と地域経済の活性化を図る。																			
担当課	森林水産課、健康推進課																			
事業内容 (P)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な事業の概要</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ① 【身近な森林保全活用事業】 森林を活用したクアオルト健康ウォーキング事業により、市民の運動習慣向上と健康寿命の延伸や、森林活用による市内森林の適正管理を行う。 </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>1,244,594円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・気候性地形療法を基本とし、日本の風土や環境、気候に適合させた「クアオルト健康ウォーキング」の認定に向け、関係機関と事業の基本方針策定、コース調査、体験会を実施（参加27人）。 ・林野庁「森林サービス産業（健康経営分野）」準モデル地域に選定。 ・3月14日「くつきの森ユリノキコース」と「思い出の森オグラスコース」の高島市「クアの道」認定記念式典や記念ウォーキングを実施。 </td> </tr> <tr> <td> ② 【健康診査事業】 30歳から75歳未満の国民健康保険被保険者に、特定健康診査・健康診査等の受診を促進し、特定保健指導、重症化予防保健指導等につなげる。そのことで健康状態を把握し、生活習慣の改善を促す。 </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>26,803,000円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査・健康診査等の受診を促進し、特定保健指導、重症化予防保健指導等につなげた。 健康診査受診者数 85人（見込） ※受診率12.9% (R3.5.6) 特定健診受診者数 3,019人（見込） ※受診率34.5% (R3.5.6) ・健診受診後の保健指導では、「BIWA-TEKUアプリ」（健康増進アプリ）の利用を勧め、運動習慣の定着につながるきっかけとしている。（アプリ加入者数 607人） </td> </tr> <tr> <td> ③ 【その他：スポーツによる誘客促進】 高島市の自然や文化を活かしたスポーツイベントの開催により、多様なライフスタイルや運動能力にあわせたスポーツツーリズムを推進し、市内外からの誘客を図る。 </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>—円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック東京2020聖火リレー（5月） ・トレイルランニング（6月） ・ペーロン大会（7月） ・びわ湖高島栗マラソン（10月） ・ロングライド100（10月）等、例年市内で開催されるスポーツイベントがコロナ禍で中止。 </td> </tr> <tr> <td> ④ 【その他：企業等との連携による新たな健康価値創出】 企業や大学等との連携により、高島の健康価値を活用したプログラム開発やフィールドワーク誘致を行う。 </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>—円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・明治安田生命保険相互会社、大塚製薬（株）と、健康に関する項目を含む包括連携協定締結。 ・クアオルト事業において、カシオ計算機（株）と連携したエビデンス実証事業予定。 </td> </tr> </tbody> </table>		主な事業の概要	結果	① 【身近な森林保全活用事業】 森林を活用したクアオルト健康ウォーキング事業により、市民の運動習慣向上と健康寿命の延伸や、森林活用による市内森林の適正管理を行う。	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>1,244,594円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・気候性地形療法を基本とし、日本の風土や環境、気候に適合させた「クアオルト健康ウォーキング」の認定に向け、関係機関と事業の基本方針策定、コース調査、体験会を実施（参加27人）。 ・林野庁「森林サービス産業（健康経営分野）」準モデル地域に選定。 ・3月14日「くつきの森ユリノキコース」と「思い出の森オグラスコース」の高島市「クアの道」認定記念式典や記念ウォーキングを実施。 	事業費（実績）	1,244,594円	② 【健康診査事業】 30歳から75歳未満の国民健康保険被保険者に、特定健康診査・健康診査等の受診を促進し、特定保健指導、重症化予防保健指導等につなげる。そのことで健康状態を把握し、生活習慣の改善を促す。	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>26,803,000円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査・健康診査等の受診を促進し、特定保健指導、重症化予防保健指導等につなげた。 健康診査受診者数 85人（見込） ※受診率12.9% (R3.5.6) 特定健診受診者数 3,019人（見込） ※受診率34.5% (R3.5.6) ・健診受診後の保健指導では、「BIWA-TEKUアプリ」（健康増進アプリ）の利用を勧め、運動習慣の定着につながるきっかけとしている。（アプリ加入者数 607人） 	事業費（実績）	26,803,000円	③ 【その他：スポーツによる誘客促進】 高島市の自然や文化を活かしたスポーツイベントの開催により、多様なライフスタイルや運動能力にあわせたスポーツツーリズムを推進し、市内外からの誘客を図る。	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>—円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック東京2020聖火リレー（5月） ・トレイルランニング（6月） ・ペーロン大会（7月） ・びわ湖高島栗マラソン（10月） ・ロングライド100（10月）等、例年市内で開催されるスポーツイベントがコロナ禍で中止。 	事業費（実績）	—円	④ 【その他：企業等との連携による新たな健康価値創出】 企業や大学等との連携により、高島の健康価値を活用したプログラム開発やフィールドワーク誘致を行う。	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>—円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・明治安田生命保険相互会社、大塚製薬（株）と、健康に関する項目を含む包括連携協定締結。 ・クアオルト事業において、カシオ計算機（株）と連携したエビデンス実証事業予定。 	事業費（実績）	—円
	主な事業の概要	結果																		
	① 【身近な森林保全活用事業】 森林を活用したクアオルト健康ウォーキング事業により、市民の運動習慣向上と健康寿命の延伸や、森林活用による市内森林の適正管理を行う。	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>1,244,594円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・気候性地形療法を基本とし、日本の風土や環境、気候に適合させた「クアオルト健康ウォーキング」の認定に向け、関係機関と事業の基本方針策定、コース調査、体験会を実施（参加27人）。 ・林野庁「森林サービス産業（健康経営分野）」準モデル地域に選定。 ・3月14日「くつきの森ユリノキコース」と「思い出の森オグラスコース」の高島市「クアの道」認定記念式典や記念ウォーキングを実施。 	事業費（実績）	1,244,594円																
	事業費（実績）	1,244,594円																		
	② 【健康診査事業】 30歳から75歳未満の国民健康保険被保険者に、特定健康診査・健康診査等の受診を促進し、特定保健指導、重症化予防保健指導等につなげる。そのことで健康状態を把握し、生活習慣の改善を促す。	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>26,803,000円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査・健康診査等の受診を促進し、特定保健指導、重症化予防保健指導等につなげた。 健康診査受診者数 85人（見込） ※受診率12.9% (R3.5.6) 特定健診受診者数 3,019人（見込） ※受診率34.5% (R3.5.6) ・健診受診後の保健指導では、「BIWA-TEKUアプリ」（健康増進アプリ）の利用を勧め、運動習慣の定着につながるきっかけとしている。（アプリ加入者数 607人） 	事業費（実績）	26,803,000円																
事業費（実績）	26,803,000円																			
③ 【その他：スポーツによる誘客促進】 高島市の自然や文化を活かしたスポーツイベントの開催により、多様なライフスタイルや運動能力にあわせたスポーツツーリズムを推進し、市内外からの誘客を図る。	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>—円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック東京2020聖火リレー（5月） ・トレイルランニング（6月） ・ペーロン大会（7月） ・びわ湖高島栗マラソン（10月） ・ロングライド100（10月）等、例年市内で開催されるスポーツイベントがコロナ禍で中止。 	事業費（実績）	—円																	
事業費（実績）	—円																			
④ 【その他：企業等との連携による新たな健康価値創出】 企業や大学等との連携により、高島の健康価値を活用したプログラム開発やフィールドワーク誘致を行う。	<table border="1"> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>—円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・明治安田生命保険相互会社、大塚製薬（株）と、健康に関する項目を含む包括連携協定締結。 ・クアオルト事業において、カシオ計算機（株）と連携したエビデンス実証事業予定。 	事業費（実績）	—円																	
事業費（実績）	—円																			
事業の写真等	  <p>①11月9日「クアオルト健康ウォーキング」体験会</p> <p>②BIWA-TEKUアプリの紹介サイト</p>																			

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	1日30分以上軽く汗をかく運動を週2日以上・1年以上実施している人の割合		%	男24.1 女20.1 (H28)	目標	↑	↑	↑	↑
実績					男31.1 女35.2				
BIWA-TEKUの加入者数 (累計)		人	230 (R1)	目標	400	600	800	1000	1000
				実績	598				
高齢者人口における要介護2以上の認定を受けた人の割合 (年度末時点)		%	8.7 (H30)	目標	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7
				実績	9.0				
プロジェクトの結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診者へのアンケートで、「1日30分以上、軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している人の割合」は基準年の数値より大きく上昇している。但し、健康診査自体の受診率が低迷していることは継続課題。 ・身近な運動として、ウォーキングを楽しみながら習慣化させるため、特定健診後の保健指導において「BIWA-TEKU」アプリの登録を奨励し、大きく加入者を上昇させた。また、従来から行っている「里湖で地域を結ぶウォーキング」「森林セラピー」に加え、R2には新たに「クアオルト健康ウォーキング」のコース整備を行い、高島の自然環境を活かした新たなウォーキングプログラムを開発している。 ・介護予防普及啓発に取り組んでいるが、成果が表れるには一定の期間が必要と考えられる。 								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (G)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健診対象者には個別通知や訪問にて勧奨を行っている他、医療機関への協力依頼、事業所へのアプローチ等の受診勧奨啓発を積極的に実施。一方で、受診率が低迷していることが課題。 ・市外からの誘客を図るスポーツイベントはコロナ禍により軒並み中止となったが、高島の自然環境を活かしたウォーキングプログラムやアウトドアスポーツは、3密回避で心身の健康維持を図ることができるツールとしてプロモーションの可能性がある。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・「クアオルト健康ウォーキングコース」の認定や、森林サービス産業に関する研修会等、本市の森林資源を活かした健康推進やシティプロモーションにおいて、森林水産課、健康推進課、観光振興課、総合戦略課と連携している。 ・健診事業においては、健康推進課と保険年金課との連携により、健康・医療情報を活用した保健事業の展開を行っている。 							
	民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の新たな活用については、森林サービス産業事務局のほか、(株)日本クアオルト研究所の支援を受けて「クアオルト健康ウォーキングコース」の選定やガイド育成に取り組んでいる。また、カシオ計算機(株)と連携してウォーキング前後のバイタルデータについて、エビデンス取得を予定。 ・BIWA-TEKUアプリについて、市内の事業所に協賛を募り、アプリ登録者への景品の提供を行っている。 ・企業理念に「健康」を掲げる明治安田生命保険相互会社や大塚製菓と包括連携協定を締結。今後、様々な連携が期待できる。 							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p>  <p>KPI設定は妥当か？</p>  <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>  <p>■妥当 ■おおよそ妥当 ■あまり妥当でない ■妥当でない</p> <p>■有効 ■おおよそ有効 ■あまり有効でない ■有効でない</p>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングをしている人が多いので、市民ウォーキング表彰制度を設けてはどうか。 ・健康と森林保全活動との連携は◎。スポーツに農作業を含めると健康年齢は高くなると思うので、もう少し視野を広げて面白い。 ・本プロジェクトは、自然が豊かな高島市にとってストロングポイントである。じっくり育んでいただきたい。 ・ピワイチとの連携・活用をもっと図ると良い。 ・70～80歳代の元気な方はよく見かける。40～50歳代へのアプローチがよい。 ・びわこ成蹊スポーツ大学で実施している「びわスポキッズプログラム」のノウハウを高島市でも展開することも考えてみては。 ・今後の企業との連携による健康づくりに期待。 							
令和3年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・「クアオルト健康ウォーキング」について、引き続きコースの環境整備と、案内体制を整えるため、ガイド育成を実施する。また将来的には、周辺の宿泊観光施設や温泉施設との連携、発酵食メニューの開発など、健康を「運動」「休養」「栄養」の面からサポートする魅力的なプログラム開発を図っていきたい。 ・健診の受診率向上が課題であり、特に健診受診率の低い40代、50代をターゲットにアプローチを行っていく。 ・高島市の「健康」資源については、R3に策定する「高島リビング・シフト構想」でも意識し、引き続き都市圏住民や企業の健康経営の高まりによる誘客を推進していきたい。 								

基本目標	4	人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
施策	②	次世代へつなぐまちづくり！ 高島らしい地域実現プロジェクト	
施策目標		高齢化社会や人口減少に対応した地域住民の支え合いによる安全・安心な集落機能の維持を図るため、地域住民が中心となって多様な団体による自治組織の形成を進めるとともに、災害時であってもお互いに支え合える地域づくりなどの取り組みにより地域力を高める。	
担当課		市民協働課、森林水産課、防災課、農業政策課、農村整備課	
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	【新たな住民自治の仕組みづくり事業】 区、自治会、各種団体等、住民全体で地域の将来像等を共有し、住民自治協議会設立に向けての機運を高める。	事業費（実績） 4,230,600円 ・住民自治協議会設立準備会（委員87名、全体会議1回、地域別会議各3回）や、市民説明会（参加者68名）を開催した他、各種団体への説明や広報を通じて、令和3年度の住民自治協議会設立へ向けた機運を高めた。 ・住民生活に身近な区・自治会間での情報共有を行うため、区長連絡会を9月に設立。 ・地域と行政の橋渡し役を担い、地域の事業立案等を住民と一緒に考えるため、地域担当職員12名を任命した。
	②	【重要インフラ施設周辺森林整備事業】 インフラ（道路、電気、通信等）への被害が懸念される森林の予防伐採等を行うことにより、災害時のインフラ被害の未然防止につなげる。	事業費（実績） ー円 ・重要インフラ（道路・電気・通信など）の管理者と協議を行い、関西電力送配電（株）と西日本電信電話（株）と協定書が締結できる段階となった。 ・コロナ禍の影響から、森林所有者への地元説明会は開催できなかったが、意向調査では協力の意思のある意見が多く、その内、2名の方と協定締結に向けて協議を進めている。（R3へ繰越 14,254,000円）
	③	【地域防災計画等策定事業】 <small>（滋賀県公共港湾基本構想委託業務の内訳額）</small> 災害時の湖上避難等を見据え、県に公共港湾施設整備要望を行うための検討を進める。併せて、高島市地域防災計画を修正する。	事業費（実績） 16,115,000円 ・高島市地域防災計画の修正案作成を行うとともに、有事における湖上避難および輸送拠点となる公共港湾整備の概要およびイメージ図となるパース作成を行った。 ・今後、港湾設置管理を所管する県などへの要望活動に活用。
	④	【オリーブ産地化促進事業】 休耕地等を活用したオリーブ栽培の推進および栽培・加工支援を行い、農業所得向上や都市と農村との交流等の促進、地域活性化を図る。	事業費（実績） 1,170,086円 ・オリーブを本市の新たな特産品とするべく、構想や栽培マニュアルを作成。 ・栽培講習会を3回開催、参加人数のべ140人 ・苗木補助 6者 429本 ・生産者を含めた各種団体で構成するオリーブ産地化推進協議会を設立。
	⑤	【棚田を活用した地域振興事業】 中山間地域の持続的な地域経営について、模索・検討する場を創設するとともに、その実現に向け協力者等との連携を進め、中山間地域の活性化や協力者等との協働関係を構築し、地域の持続性を高める。	事業費（実績） 534,776円 ・市、県のほか対象地域の代表者で構成する高島市棚田地域振興協議会を設立。 ・指定棚田地域10集落を巡回し、集落の現状や活動状況等について、龍谷大学と連携し聞き取り調査を実施（のべ33回）。 ・棚田地域の振興を図るため、ヒアリング調査の結果をもとに「高島市棚田地域振興活動計画」を策定し、国へ認定申請を行った。認定後は、棚田地域の振興にかかる交付金等、財源の獲得を目指す。
事業の写真等	  		
	①新たな住民自治の仕組みづくり事業 ②台風による道路への倒木(H29) ④R2.11.16 オリーブ先進地視察		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		住民自治協議会への参加団体数 (累計)	団体	-	目標	-	260	260	280
	自主防災組織による地区計画の策定率	%	49.5 (H30)	目標	58.8	70.0	80.0	90.0	100.0
	中山間地域の課題解決に向けた取り組み数 (累計)	件	-	目標	1	2	11	11	14
				実績	1				
プロジェクトの結果 (D)	<p>・人口減少等により、単独の区・自治会や一つの団体では解決しにくい地域課題を、住民の生活圏内で多様な主体が支え合いにより解決するため、R3に6つの中学校区で「住民自治協議会」を設立することを目指し、各地域で設立準備会を開催している。また、行政職員による「地域担当職員」12人の任命、従来の区・自治会同士での情報共有や連携を促す「区長連合会」の設立を通じ、新たな地域自治の体制づくりを進めているところである。</p> <p>・激甚化する災害リスク等に備え、地域の支え合いによる防災を進めるため、各地区での防災計画策定の推進を図っているが、今年度はコロナ禍の影響で地域への普及啓発が進められず、目標を下回った。一方、市では広域避難所指定職員を任命するなどして防災体制の強化を図ったほか、倒木によるインフラ断絶を予防するための森林整備や、湖上による避難路を確保するための港湾設置要望など、防災のためのインフラ整備にかかる新たな取組を実施している。</p> <p>・人口減少が進展する中山間地域において、棚田や休耕地などその地域にある資源を活かした地域振興を進めているが、今年度は、オリーブの特産品化を目指す新たな地域団体が生まれており、地域に活気がもたらされている。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・住民自治協議会に向けた動きが、住民主体の活動となるよう伴走するスキルが職員に不足していることや、参画する多様な団体の目線や視座を合わせることに苦勞しており、6地域の足並みを揃えることは難しい。一方で、担当職員が各種研修会を受講しているほか、新規採用職員研修で事業の説明を行うなど、人材育成を行っている。</p> <p>・他地域の人口減少地域と同様に住民自治協議会に伴走した経験のある外部アドバイザーから、設立準備委員会に対して先進事例等を共有いただいている。</p>							
	政策間連携	<p>・住民自治協議会は、住み慣れた地域で、誰もが支え合い、活躍することにより安心して暮らせる地域を目指すためのものでもあることから、各支所はもちろん、福祉部局や社会教育部局とも情報共有を行っている。</p> <p>・倒木による重要インフラ施設の被害を予防するための森林整備事業にあたっては、森林水産課と防災課で連携。また、市全体の防災については、全庁部局でのワークや議論を通じ、災害発生時の業務の優先順を考慮するなどして防災計画の再編を行った。</p> <p>・中山間地域の振興については、新たに開発するオリーブや棚田で生産されるお米など、地域の特産品をふるさと納税返礼品にするなどして、全国にPRすることで地域の活力としたい。</p>							
	地域連携民間連携	<p>・住民自治協議会設立準備会には、各種団体や企業の方にも参画いただいている。</p> <p>・重要インフラ施設の防災については、沿線道路の管理者はもとより、NTT西日本などの通信会社、関西電力送配電などの電気関係事業者との連携を進めている。また湖上避難路を確保するための港湾設置検討については、琵琶湖汽船などの汽船会社や、湖周に立地し避難拠点となるような施設の事業者との連携が今後必要である。</p> <p>・オリーブの生産振興については、観光協会、JA、商工会とも連携し、6次産業化を図りたい。</p>							
外部委員評価・意見	評価	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p> <p>■妥当 ■おおよそ妥当 ■あまり妥当でない ■妥当でない</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>KPI設定は妥当か？</p> <p>■妥当 ■おおよそ妥当 ■あまり妥当でない ■妥当でない</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■有効 ■おおよそ有効 ■あまり有効でない ■有効でない</p> </div> </div>							
	意見	<p>・住民自治は、実際にやるのは難しいプロジェクトと思うが、県内のモデルとなるよう期待。</p> <p>・住民自治協議会の設立には、行政の手厚い保護を受けた住民の意識を変える必要がある。</p> <p>・住民意識の向上と丁寧な説明をお願いしたい。今後の準備会が大切と考える。</p> <p>・「人」(自治体)が主体的に、議論し、推進するよう市が本気で支援すべき。</p> <p>・激甚化する災害リスクに備え、避難ルートとしても道路複線化を早急に完成されたい。</p> <p>・地域における災害が増加している中、お互いが支え合える地域づくりが重要。</p> <p>・地域のコミュニケーションを活性化することは、保安や災害時の対応など、社会コストの低減に貢献する。</p> <p>・オリーブや棚田の取り組みは新しい就農者のための大きな力となると期待。</p>							
令和3年度について (A)	<p>・R3の住民自治協議会設立に向け、引き続き設立準備会を重ねていく。</p> <p>・重要インフラ施設の防災については、関係機関(道路管理者、通信事業者、送配電事業者)等との費用負担割合等についても協議を進めたい。また湖上避難路確保のための港湾設置要望については、最終的に県の判断に委ねられるものの、民間を含めた多様な意見や要望を県に伝えていく。</p> <p>・地区防災計画の策定を推進するため、R3年度は、県が実施する「滋賀の自主防災組織パワーアップ事業」に参画してモデル地区を選考し、地区防災計画作成のマニュアル作成を目指す。併せて、自治会等への啓発や周知を強化することにより計画作成率の向上を図るとともに、計画を実行する行動を定着させていくことが何よりも重要であると考えている。</p> <p>・中山間地域振興について、引き続きオリーブの作付面積の拡大等と栽培技術の向上に取り組みながら新たな参画者の開拓と加工技術を担う人材を育成するとともに、R4に市内開催が予定される「棚田サミット」の準備を通じて、地域活性化に取り組む。</p>								

基本目標	4	人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
施策	③	安心・便利を実感！ 持続可能なまち高島実現プロジェクト	
施策目標	自治体としての持続性を確保するため、総合戦略の推進やマネジメントを行うとともに、未来技術の活用を視野に入れた行財政改革を着実に進めることにより、限られた人的・財政的資源を確保し、暮らしの安心が確保できる行政機能を維持する。		
担当課	土木課、行財政改革課、情報政策課、総合戦略課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	【公共施設再編】 「高島市公共施設等総合管理計画(H27)」「高島市公共施設再編計画(H29)に基づき、令和6年度末にH26比で本市の公共施設延床面積を10%削減する。	事業費(実績) 0円 ・令和2年度末削減実績(H26比) 5.15%(18,760㎡)削減 譲渡・転用・解体・廃止等 計 8施設
	②	【市民通報システムおよび道路損傷自動抽出システム】 市民等が、道路の異常箇所を見つけた際に市に画像とともに通報するスマートフォンアプリを導入。道路の異常箇所の早期補修につなげ、安全確保に努める。	事業費(実績) 629,000円 ・7月から本格運用。 ・異常箇所の地図と写真が添付されるため、場所の特定が迅速になり早期の補修につながった。 ・システム登録者数210人、通報件数: 341件(3月31日現在) (内訳) 対応済 259件、他部署関係 53件 その他 29件
	③	【RPA実証実験】 職員に対して、新たなICTツール(RPA:定型事務等の自動化)の実証実験の機会を提供し、業務の効率化を検討する。	事業費(実績) 0円 行財政改革課・情報政策課共同で各課照会・ヒアリングを経て、実証実験対象業務を6件選定。実証はR3予定。 ①総合戦略課 ふるさと納税寄付データ取込・発注表作成 ②契約検査課 電子入札システムへの案件登録 ③契約検査課 契約審査会資料の作成 ④契約検査課 紙入札書類の作成 ⑤人事課 退勤データの作成 ⑥人事課 通勤手当の認定
	④	【高島サステナブル・オフィス事業】 外部有識者からなるサステナブル高島ネットワーク会議を設置する等、総合戦略のマネジメントを行う。また、民間との連携を進める。	事業費(実績) 845,240円 ・総合戦略マネジメント 庁内: 推進本部会議(部長級:1回) 総合戦略推進幹事会(課長級:3回) 庁外: サステナブル高島ネットワーク会議(4回) ・地域経済循環研究会(4回) 滋賀県中小企業診断士協会の知見を基に、本市の経済状況等の分析、総合戦略推進のための産業推進政策について議論 ・包括連携等協定の締結による官民連携の推進(大学1件、企業2件) 滋賀県立大学(SDGsイベントでの市の事例紹介等) 大塚製薬株式会社、明治安田生命相互会社と健康に関する包括連携協定を締結
事業の写真等	 ② 市民通報システム  11/19 大塚製薬(株)  10/2 滋賀県立大  12/24 明治安田生命相互会社 ④ 包括連携協定締結式		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の現状		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	評価指標 (KPI)	公共施設の延床面積の削減率 (年度計)	%	3.01 (H30)	目標 実績	↑ 5.15	↑	↑	↑
行政事務のうち定型作業の自動化の導入に向けた取り組み件数 (累計)		件	-	目標 実績	1 6	5	10	15	20
大学や企業等との包括連携協定数 (累計)		件	8 (H30)	目標 実績	9 11	10	11	12	13
プロジェクトの結果 (D)	<p>・1人あたりの公共施設延床面積が全国平均の2倍にもあたる本市の公共施設延床面積を、第2期総合戦略ではH26比で10%削減することを目指している。R2の再編実績は5.15%であり、引き続き10%削減の目標に向けて取り組みを進める。</p> <p>・同時に、ICT等を活用して行政事務の効率化を図り、職員が創造的な業務に従事する環境を整備するため、定型事務の自動化を行うRPAについて実証を行うための選定を行った。R3以降に、RPA化実証を実施する。</p> <p>・官民連携により、双方が持つ資源を共有することで行政サービスの向上を図るため、新たに滋賀県立大学、大塚製薬、明治安田生命保険相互会社と協定を締結。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・市民通報システムの導入においては、市民がスマートフォンアプリで道路損傷箇所を気軽に通報することにより、早期発見と補修につなげている。ICTを活用し、市民にも安全なまちづくりに参画いただくシステムである。</p> <p>・また市の定型事務のRPA化についても実証実験に向けた諸準備を進め、効果が検証できた場合には、今後事務の効率化を図ることができる。</p> <p>・総合戦略マネジメントのための「サステイナブル高島ネットワーク会議」においては、担当課からの事業説明と外部委員との意見交換を通じ、総合戦略推進への理解を深めている。また、第2期総合戦略の推進にあたり、これまでの担当課長会議に加え、部長級での「総合戦略推進本部」を新設し、一層の推進を図っている。</p>							
	政策間連携	<p>・市民通報システムについては、通報内容に応じて土木課、上下水道課、都市政策課で情報共有を図っている。</p> <p>・定型事務のRPA化については、行財政改革課とICT活用の点で情報政策課で連携。</p> <p>・総合戦略の推進、マネジメントは全庁で推進すべきものであり、定期的に情報共有を図っている。</p> <p>・大学や企業との包括連携協定に向けた連携事項の整理や、連携に向けた協議調整は、総合戦略課から関係各課に照会し実施している。</p>							
	地域連携民間連携	<p>・市民通報システムについては、全国の自治体や民間者で構成するコンソーシアムと連携を図り、より便利なシステムになるよう検討。また除雪事業者にも活用いただき、事業の効率化を図っている。</p> <p>・総合戦略マネジメントにおいては、産官学金労言民士など様々な業界の方に外部委員として参画いただき、推進の協力を得ている。</p> <p>・第2期総合戦略の初年度にあたり、今後推進すべき産業施策を検討するため、高島市の経済データ等の踏まえた分析を滋賀県中小企業診断士協会に依頼。</p>							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p>		<p>KPI設定は妥当か？</p>		<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>			
	意見	<p>・高島市を持続可能なまちにするために地域民間の連携がかかせない。できることは協力したい。</p> <p>・RPAを発展させた形で、市民に対する情報発信や問合せ対応にAIを導入することにより、職員がより高度な業務に注力できるようなシステム展開がなされるとよいと思う。</p> <p>・少し高島市の市民レベルでみると距離、温度差があるように思える。プロジェクトの必要性がわかるだけに残念。</p> <p>・大学、企業との包括連携協定により、今後の行政サービスに期待。市民通報システムは道路だけでなく、その他の異常箇所の発見、早期補修につなげられますね。</p> <p>・包括連携協定を結ぶのはよいが、要は「何のために何をするのか」が具体化され、実行されているのが肝要で、それを評価する指標も必要。</p>							
令和3年度について (A)	<p>・公共施設の延床面積については、目標10%削減の達成に向け、関係各課へのヒアリング等を通して徹底した進捗管理を行うとともに、行財政改革推進本部会議で情報共有し、部局間で連携して取り組みを進める。</p> <p>・市民通報システム、RPA化の推進等、市民参画による行政サービスの向上、行政事務の効率化は引き続き取り組みを進める。RPA化については、効果が検証されたものは、R4以降の本格導入を進めていく。</p> <p>・またR3には、生活必需路線でもある公共交通のあり方について、公共交通計画(仮)を策定する予定としている。</p> <p>・総合戦略の進捗管理・事業評価のほか、官民連携による行政サービスの向上、ふるさと納税による新たな財源獲得に引き続き取り組む。</p>								

新型コロナウイルス感染症拡大を契機にテレワークが急速に普及し、住む場所や働く場所での感染リスクを避けるために、都市部の住民が地方へ生活や職場環境を移す二拠点・多拠点生活に関心が高まっています。

高島市では、こうした社会の変化や人との意識行動の変容を捉えて、本市への誘客を図るため、令和3年度に「高島リビング・シフト構想」を策定することを目指し、令和2年度から庁内プロジェクトチームによる議論を進めてきました。

令和3年度も引き続き、都市部の生活者や企業に対して本市の豊かな自然環境や景観等を活用した新たなライフスタイルやワークスタイルの提案を行い、地域活性化や関係人口、移住者の増加につなげていきます。

◆ 高島リビング・シフト構想の策定に向けた取り組み（令和2年度）

第1回 高島市リビング・シフト構想庁内プロジェクトチーム会議

議題：「リビング・シフト」の概念説明

日時：令和2年12月8日（水）14：00～15：30

第2回 高島市リビング・シフト構想庁内プロジェクトチーム会議

議題：「コロナ後の新たな地域づくりに向けた時代の変化の共有（現状把握）」

※外部環境の把握

日時：令和3年1月27日（水）14：00～16：00

第3回 高島市リビング・シフト構想庁内プロジェクトチーム会議

議題：「高島市の地域資源（強み）・ターゲット・他地域との違いを考える。」

※内部環境の把握

日時：令和3年2月17日（金）9：30～11：30

第4回 高島市リビング・シフト構想庁内プロジェクトチーム会議

議題：「高島市の地域資源(強み)×外部環境の変化(機会)VS 競合から差別化・課題を考える。」

日時：令和3年3月12日（金）10：00～12：00



ご協力をいただきました「サステイナブル高島ネットワーク会議」委員の皆様から心より御礼申し上げます。

令和2年度 サステイナブル高島ネットワーク会議委員名簿
 ※法人格省略、敬称略・50音順

番号	分野	団体名	委員名
1	労	大津公共職業安定所 高島出張所	橋本 光敏
2	金	(株)関西みらい銀行 安曇川支店	山藤 英明
3	民	NPO法人 子育て・子育てサポートきらきらクラブ	和治 佐代子
4	民	NPO法人 コミュニティねっとわーく高島	三田村 勝
5	産	(株)さとふる 地域協働事業推進部	西川 拓馬
6	金	(株)滋賀銀行 今津支店	高田 久幸
7	公	滋賀県 総合企画部企画調整課	藤田 裕起
8	公	滋賀県 総務部市町振興課	松田 大佑
9	士	一般社団法人 滋賀県中小企業診断士協会	佐々木 武
10	学	滋賀県立安曇川高等学校	嬉野 公人
11	学	滋賀県立大学	有田 高志
12	学	滋賀県立高島高等学校	西川 朗
13	産	新旭町農業協同組合	上原 正弘
14	産	高島経済会	朽木 孝晴
15	民	社会福祉法人 高島市社会福祉協議会	松本 道也
16	産	高島市商工会	青木 隆
17	労	公益社団法人 高島市シルバー人材センター	川添 宏司
18	民	高島市男女共同参画推進懇話会	川口 あけみ
19	産	(株)高島屋 洛西店	大村 真司
20	金	(株)日本政策金融公庫 大津支店	橋本 元気
21	産	日本郵便(株) 今津郵便局	山田 哲也
22	産	日本郵便(株) 新旭郵便局	澤井 厚司
23	産	公益社団法人 びわ湖高島観光協会	梅村 一之
24	学	びわこ成蹊スポーツ大学	石井 智
25	言	びわ湖放送(株)	内藤 悟

**第2期 高島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略
令和2年度評価検証報告書**

作成／滋賀県高島市政策部総合戦略課

〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑565番地

作成年月／令和3（2021）年6月